

第Ⅲ編

東京の中小製造業に関するテーマ分析 (アンケート結果)

第Ⅲ編 東京の中小製造業に関するテーマ分析 (アンケート結果)

第Ⅲ編では、テーマとして「仕入とコストの状況」、「人員の過不足状況」、「海外展開の現状と方向性」を設定し、分析を行った。

【第Ⅲ編のポイント】

第1章 仕入とコストの状況

- ・過去1年間における仕入単価・原材料単価の動向は、「やや上昇(20%未満)」(50.7%)が最も高く、「大幅上昇(20%以上)」(32.9%)、「ほぼ横ばい(±5%未満)」(8.7%)の順。
- ・過去1年間における人件費単価の動向は、「ほぼ横ばい(±5%未満)」(43.2%)が最も高く、「やや上昇(20%未満)」(34.6%)、「一概には言えない」(7.0%)の順。
- ・価格転嫁の割合は、「わずかな転嫁(20%未満)だが今後追加で転嫁予定」(20.0%)が最も高く、「一部を転嫁(20%以上50%未満)」(18.0%)、「一部を転嫁(50%以上80%未満)」(17.9%)の順。
- ・最も取引金額の多い仕入先企業は、「国内の中小企業」(79.5%)が最も高い。
- ・主な仕入先企業の所在地は、「都内(自企業所在地外)」(46.9%)が最も高い。
- ・生産コストに占める仕入コストの割合は、「20～40%未満」(34.5%)が最も高い。
- ・原材料や部品の取引先からの支給状況は、「支給はない(自社で調達している)」(46.5%)が最も高く、「一部のみ支給される」(31.2%)、「ほとんど支給される」(18.8%)の順。
- ・原材料の仕入に影響する国際情勢(複数回答)は、「為替変動」(48.0%)が最も高く、「ウクライナ、中東等の情勢」(31.8%)、「原材料産出国の資源政策」(27.9%)の順。
- ・原材料調達(購買)の今後の方針(複数回答)は、「現在の調達先を特に変えるつもりはない」(63.2%)が最も高い。

第2章 人員の過不足状況

- ・雇用している従業員の有無は、「従業員を雇用している」(64.7%)が6割を超える。
- ・3年前と比較した全従業者数の変化は、「横ばい」(63.8%)が最も高く、「減少」(21.1%)、「増加」(12.6%)の順。正規従業員数の変化は、「横ばい」(60.2%)が最も高く、「減少」(17.8%)、「増加」(11.2%)の順。非正規従業員数の変化は、「横ばい」(44.1%)が最も高く、「いない」(26.1%)、「減少」(10.9%)の順。
- ・人材採用意向(複数回答)は、「採用の意向はない」(52.6%)が最も高い。
- ・従業員の過不足状況は、「適正」(51.3%)が最も高く、「やや不足」(25.0%)、「不足」(8.3%)の順。
- ・人手不足による具体的な影響(複数回答)は、「需要増への対応が困難」(49.9%)が最も高い。
- ・人事・給与等や業務に関する現在までの取組(複数回答)は、「正規従業員の賃金引上げ」(42.2%)が最も高い。
- ・人事・給与等や業務に関して今後予定している取組(複数回答)は、「正規従業員の賃金引上げ」(34.9%)が最も高い。

第3章 海外展開の現状と方向性

- ・製品・商品の輸出の状況(複数回答)は、「輸出していない」(73.2%)が最も高く、「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」(10.5%)、「把握していない」(8.8%)の順。
- ・年間売上高に占める輸出額の割合は、「5%未満」(45.9%)が最も高い。
- ・3年前と比較した輸出額の変化は、「ほぼ横ばい(±5%未満)」(53.1%)が最も高く、「やや増加(20%未満)」(14.7%)、「やや減少(20%未満)」(10.4%)の順。
- ・海外生産の今後の方向性は、「現在は海外での生産を行っておらず、今後もその予定はない」(84.7%)が最も高い。
- ・海外生産に積極的な理由(複数回答)は、「海外は国内よりコストが安い」(49.5%)が最も高い。
- ・海外生産に消極的な理由(複数回答)は、「海外では必要な人員・人材の確保が難しい」(21.8%)が最も高い。

第1節 生産コストの現状

1 仕入単価・原材料単価の動向

過去1年間における仕入単価・原材料単価の動向は、「やや上昇（20%未満）」（50.7%）が最も高く、「大幅上昇（20%以上）」（32.9%）、「ほぼ横ばい（±5%未満）」（8.7%）の順で続く。

業種別にみると、他の業種に比べて食品・飲料は「大幅上昇（20%以上）」（44.0%）が高い。衣料・身の回り品は「やや上昇（20%未満）」（56.3%）が高い。材料・部品[非金属]は「やや低下（20%未満）」（2.1%）が高い。

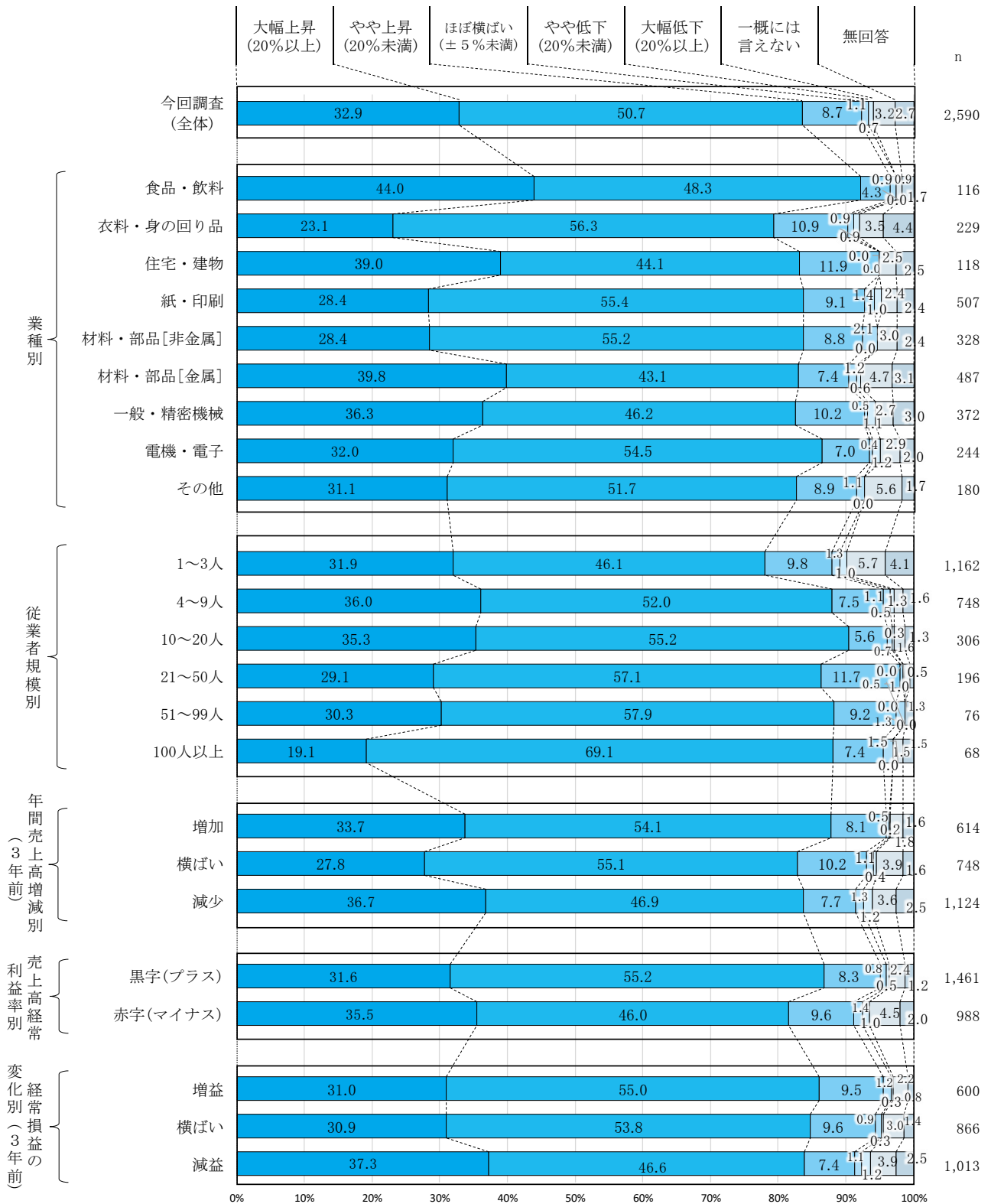
従業者規模別にみると、従業者規模が大きくなるほど「やや上昇（20%未満）」が高くなる傾向がみられ、100人以上と回答した企業は「やや上昇（20%未満）」（69.1%）が約7割である。

年間売上高増減別（3年前）にみると、3年前と比較した年間売上高が減少と回答した企業は「大幅上昇（20%以上）」（36.7%）が3割を超える。

売上高経常利益率別にみると、黒字（プラス）と回答した企業は「やや上昇（20%未満）」（55.2%）が5割を超える。

経常損益の変化別（3年前）にみると、3年前と比較した経常損益が減益と回答した企業は「大幅上昇（20%以上）」（37.3%）が4割程度である。

図表Ⅲ-1-1 仕入単価・原材料単価の動向



2 人件費単価の動向

過去1年間における人件費単価の動向は、「ほぼ横ばい（±5%未満）」（43.2%）が最も高く、「やや上昇（20%未満）」（34.6%）、「一概には言えない」（7.0%）の順で続く。

業種別にみると、他の業種に比べて食品・飲料は「大幅上昇（20%以上）」（8.6%）、「やや上昇（20%未満）」（53.4%）が高い。

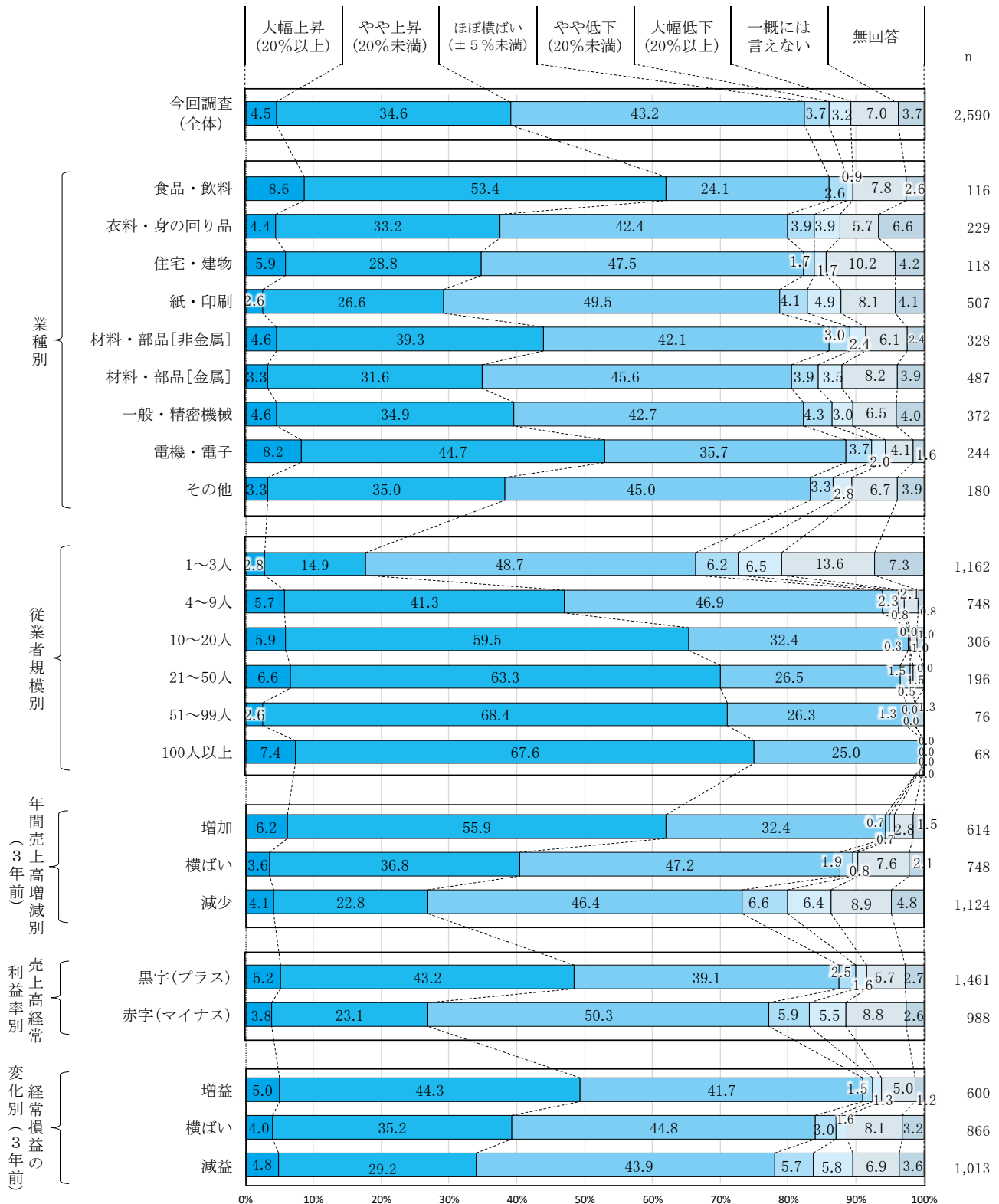
従業者規模別にみると、1～3人と回答した企業は「ほぼ横ばい（±5%未満）」（48.7%）が5割程度である。他の従業者規模に比べて100人以上と回答した企業は「大幅上昇（20%以上）」（7.4%）が高い。

年間売上高増減別（3年前）にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「やや上昇（20%未満）」（55.9%）が5割を超える。

売上高経常利益率別にみると、黒字（プラス）と回答した企業は「大幅上昇（20%以上）」（5.2%）、「やや上昇（20%未満）」（43.2%）が赤字（マイナス）と回答した企業を上回る。

経常損益の変化別（3年前）にみると、3年前と比較した経常損益が増益と回答した企業は「やや上昇（20%未満）」（44.3%）が4割を超える。

図表Ⅲ-1-2 人件費単価の動向



3 価格転嫁の割合

コスト上昇分の価格転嫁の割合は、「わずかな転嫁（20%未満）だが今後追加で転嫁予定」（20.0%）が最も高く、「一部を転嫁（20%以上 50%未満）」（18.0%）、「一部を転嫁（50%以上 80%未満）」（17.9%）の順で続く。

業種別にみると、他の業種に比べて食品・飲料は「わずかな転嫁（20%未満）であり追加の転嫁予定はない」（17.2%）が高い。衣料・身の回り品は「わずかな転嫁（20%）だが今後追加で転嫁予定」（23.1%）、「添加していない」（19.7%）が高い。一般・精密機械は「一部を転嫁（20%以上 50%未満）」（22.0%）が高い。

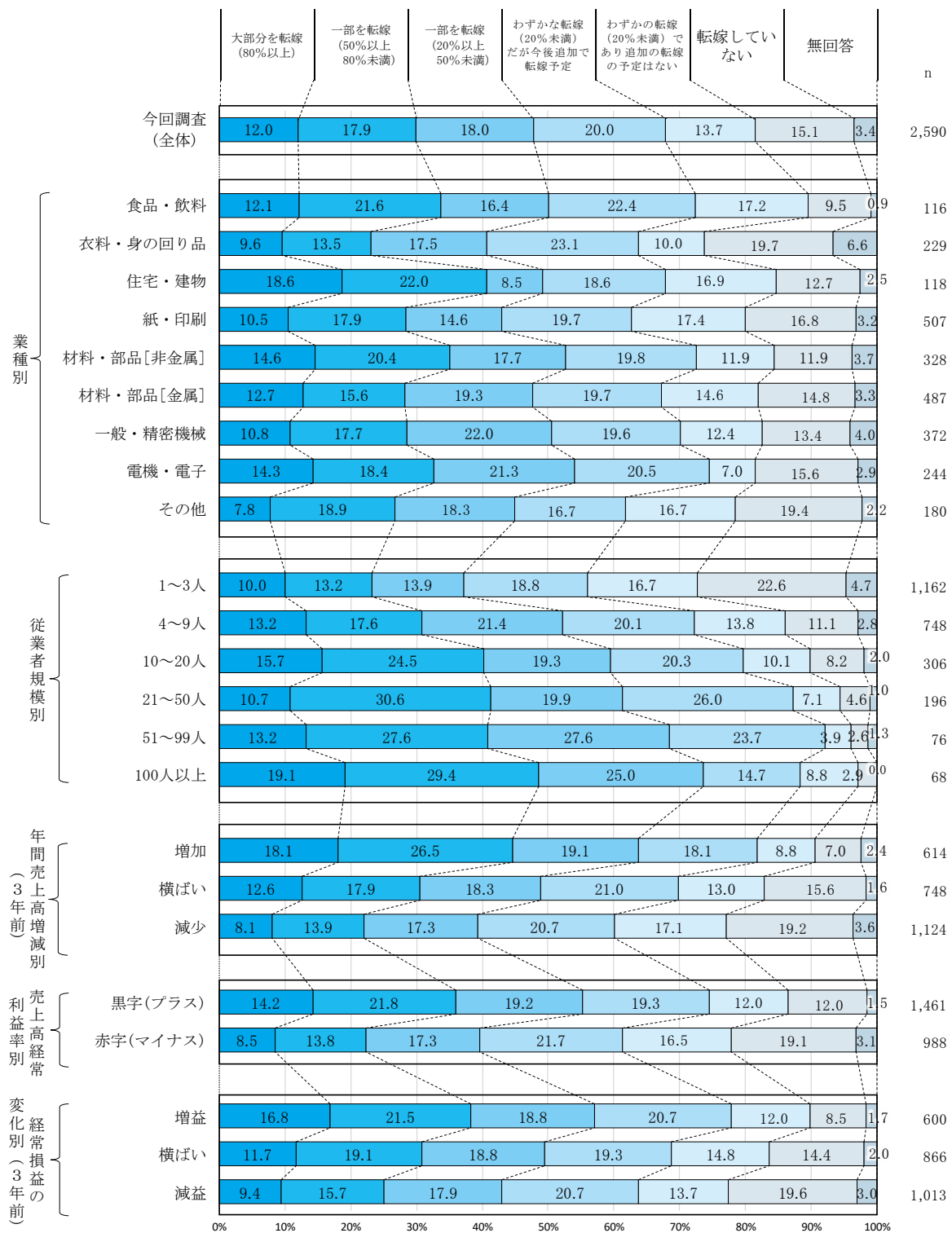
従業者規模別にみると、1～3人と回答した企業は「転嫁していない」（22.6%）が2割を超える。他の従業者規模に比べて100人以上と回答した企業は「大部分を転嫁（80%以上）」（19.1%）が高い。

年間売上高増減別（3年前）にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「一部を転嫁（50%以上 80%未満）」（26.5%）が2割を超える。

売上高経常利益率別にみると、赤字（マイナス）と回答した企業は「わずかな転嫁（20%未満）だが今後追加で転嫁予定」（21.7%）が2割を超える。

経常損益の変化別（3年前）にみると、3年前と比較した経常損益が減益と回答した企業は「転嫁していない」（19.6%）が増益、横ばいと回答した企業を上回る。

図表Ⅲ-1-3 価格転嫁の割合



第2節 仕入先の動向と原材料等の調達

1 最も取引金額の多い仕入先企業

最も取引金額の多い仕入先企業は、「国内の中小企業」(79.5%)が最も高く、「国内の大企業」(10.3%)、「海外の企業」(2.9%)の順で続く。

業種別にみると、住宅・建物は「国内の中小企業」(87.3%)が9割程度である。他の業種に比べて材料・部品[非金属]は「国内の大企業」(15.9%)が高い。

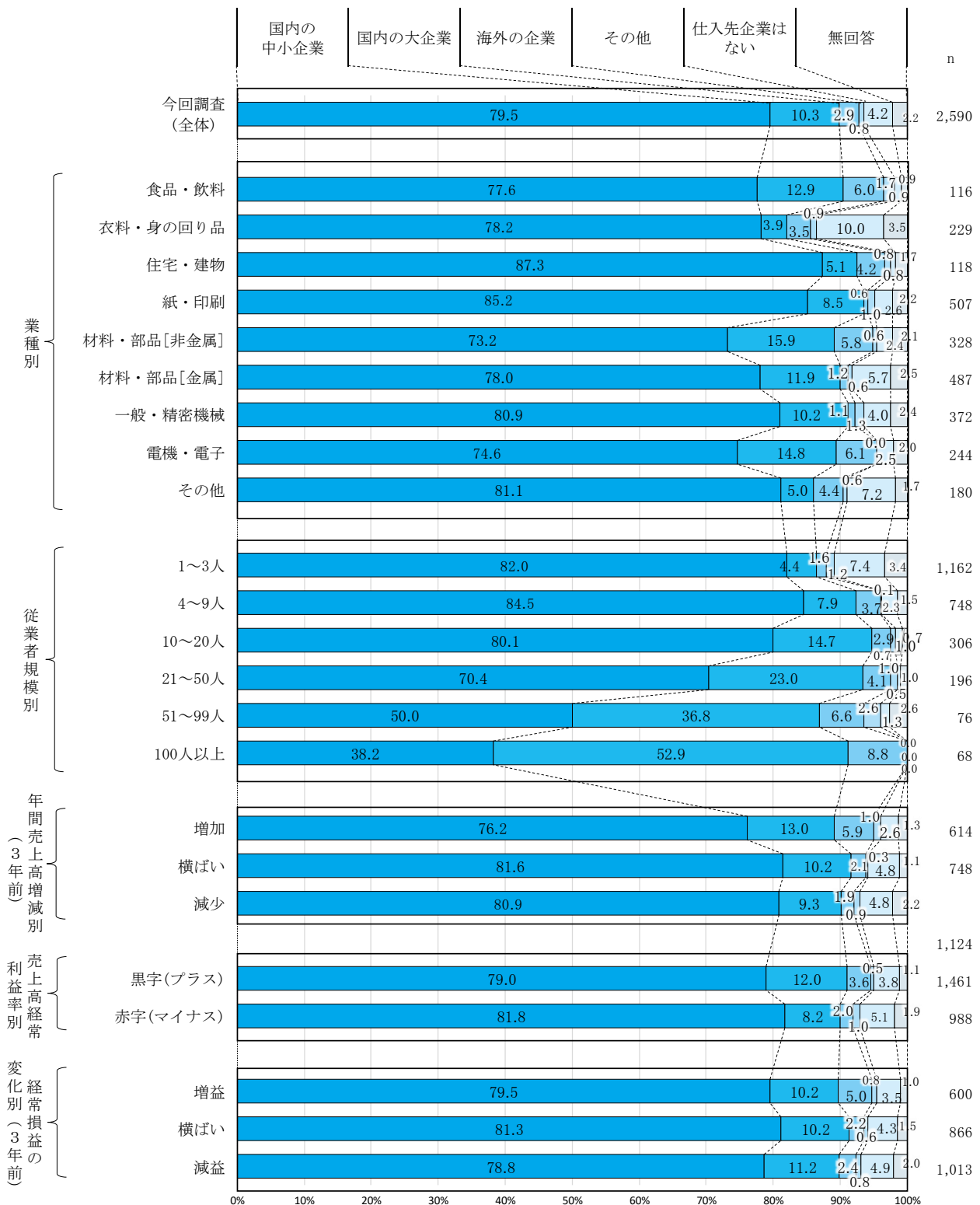
従業者規模別にみると、従業者規模が大きくなるほど「国内の大企業」が高くなる傾向がみられ、100人以上と回答した企業は「国内の大企業」(52.9%)が5割を超える。

年間売上高増減別(3年前)にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「国内の大企業」(13.0%)、「海外の企業」(5.9%)が横ばい、減少と回答した企業に比べて高い。

売上高経常利益率別にみると、赤字(マイナス)と回答した企業は「国内の中小企業」(81.8%)が8割を超える。

経常損益の変化別(3年前)にみると、3年前と比較した経常損益が減益と回答した企業は「国内の大企業」(11.2%)が増益、横ばいと回答した企業に比べて高い。

図表Ⅲ-1-4 最も取引金額の多い仕入先企業



2 主な仕入先企業の所在地

主な仕入先企業の所在地は、「都内（自企業所在地外）」（46.9%）が最も高く、「関東（都内を除く）」（22.2%）、「自企業所在地と同一地域」（15.3%）の順で続く。

業種別にみると、紙・印刷は「都内（自企業所在地外）」（66.9%）が6割を超える。他の業種に比べて電機・電子は「関東（都内を除く）」（30.9%）、「東日本（関東を除く）」（4.7%）が高い。

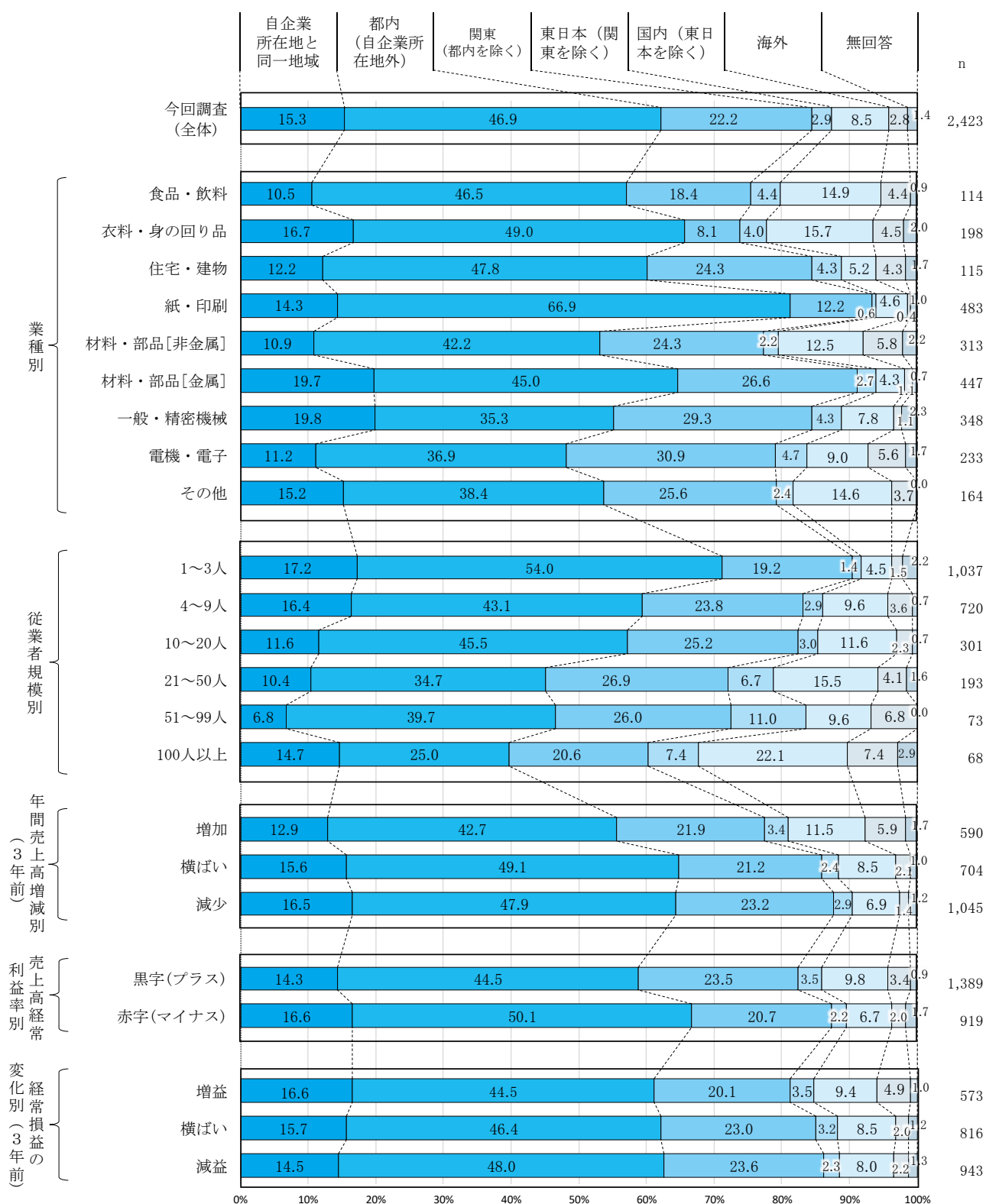
従業者規模別にみると、1～3人と回答した企業は「都内（自企業所在地外）」（54.0%）が5割を超える。他の従業者規模と比べて100人以上と回答した企業は「国内（東日本を除く）」（22.1%）、「海外」（7.4%）が高い。

年間売上高増減別（3年前）にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「東日本（関東を除く）」（3.4%）、「国内（東日本を除く）」（11.5%）、「海外」（5.9%）が横ばい、減少と回答した企業に比べて高い。

売上高経常利益率別にみると、赤字（マイナス）と回答した企業は「自企業所在地と同一地域」（16.6%）、「都内（自企業所在地外）」（50.1%）が黒字（プラス）と回答した企業を上回る。

経常損益の変化別（3年前）にみると、3年前と比較した経常損益が減益と回答した企業は「都内（自企業所在地外）」（48.0%）、「関東（都内を除く）」（23.6%）が増益、横ばいと回答した企業に比べて高い。

図表Ⅲ-1-5 主な仕入先企業の所在地



(注) 最も取引金額の多い仕入先企業（図表Ⅲ-1-4）で「国内の中小企業」、「国内の大企業」、「海外の企業」、「その他」とした企業のみを集計。

3 生産コストに占める仕入コストの割合

生産コストに占める仕入コストの割合は、「20～40%未満」(34.5%)が最も高く、「40～60%未満」(21.8%)、「10～20%未満」(15.9%)の順で続く。

業種別にみると、他の業種に比べて食品・飲料は「40～60%未満」(29.8%)、「80%以上」(7.0%)が高く、衣料・身の回り品は「10%未満」(15.2%)が高い。住宅・建物は「20～40%未満」(41.7%)が4割を超える。

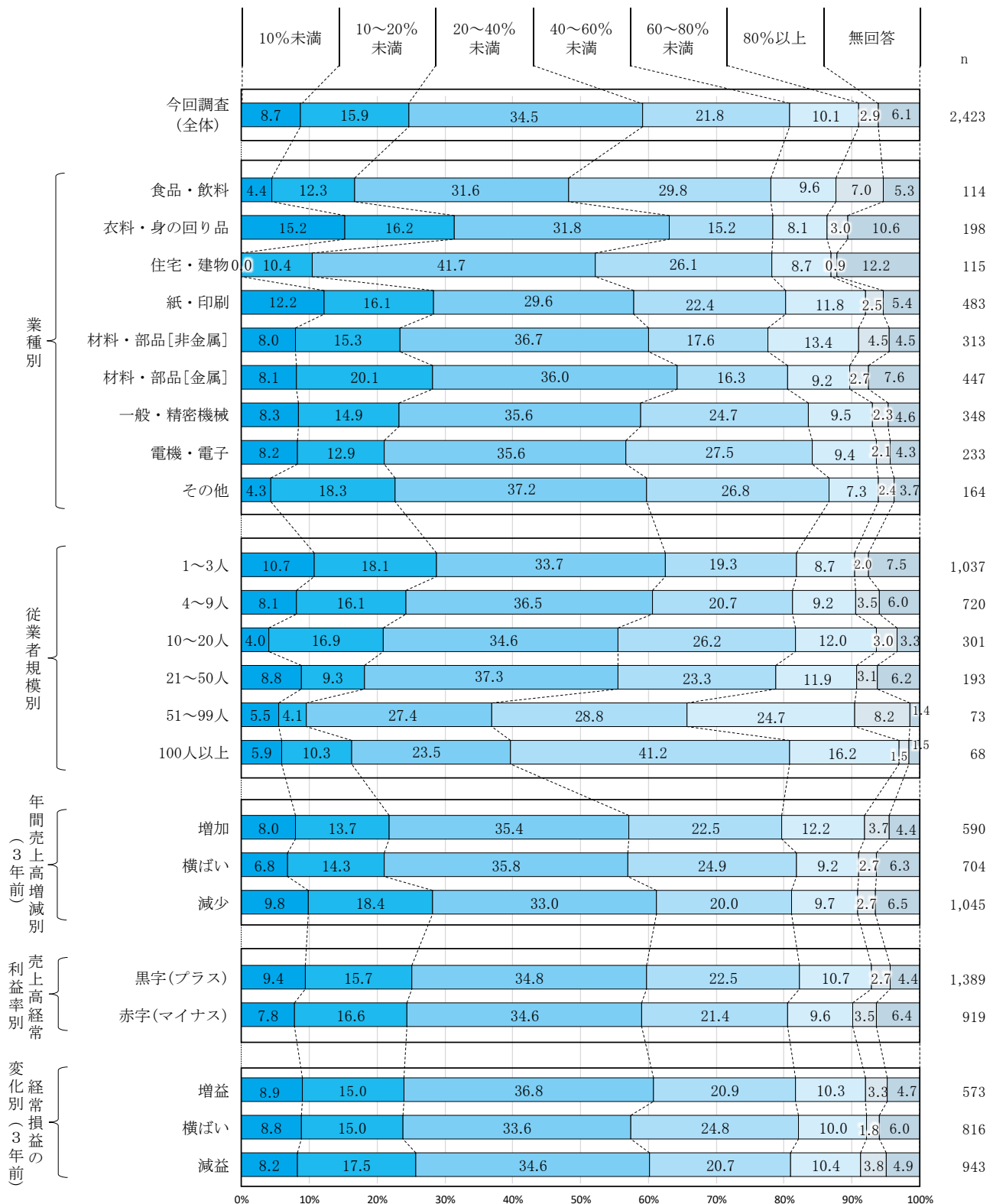
従業者規模別にみると、他の従業者規模に比べて1～3人と回答した企業は「10%未満」(10.7%)、「10～20%未満」(18.1%)が高い。100人以上と回答した企業は「40～60%未満」(41.2%)が4割を超える。

年間売上高増減別(3年前)にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「60～80%未満」(12.2%)、「80%以上」(3.7%)が横ばい、減少と回答した企業に比べて高い。

売上高経常利益率別にみると、赤字(マイナス)と回答した企業は「10～20%未満」(16.6%)、「80%以上」(3.5%)が黒字(プラス)と回答した企業を上回る。

経常損益の変化別(3年前)にみると、3年前と比較した経常損益が増益と回答した企業は「10%未満」(8.9%)、「20～40%未満」(36.8%)が横ばい、減益と回答した企業に比べて高い。

図表Ⅲ-1-6 生産コストに占める仕入コストの割合



(注) 最も取引金額の多い仕入先企業(図表Ⅲ-1-4)で「国内の中小企業」、「国内の大企業」、「海外の企業」、「その他」とした企業のみを集計。

4 原材料や部品の取引先からの支給状況

原材料や部品の取引先からの支給状況は、「支給はない（自社で調達している）」（46.5%）が最も高く、「一部のみ支給される」（31.2%）、「ほとんど支給される」（18.8%）の順である。

業種別にみると、他の業種に比べて食品・飲料は「ほとんど支給される」（32.5%）が高く、材料・部品[金属]は「一部のみ支給される」（36.2%）が高い。

従業者規模別にみると、100人以上と回答した企業は「ほとんど支給される」（27.9%）が3割程度である。

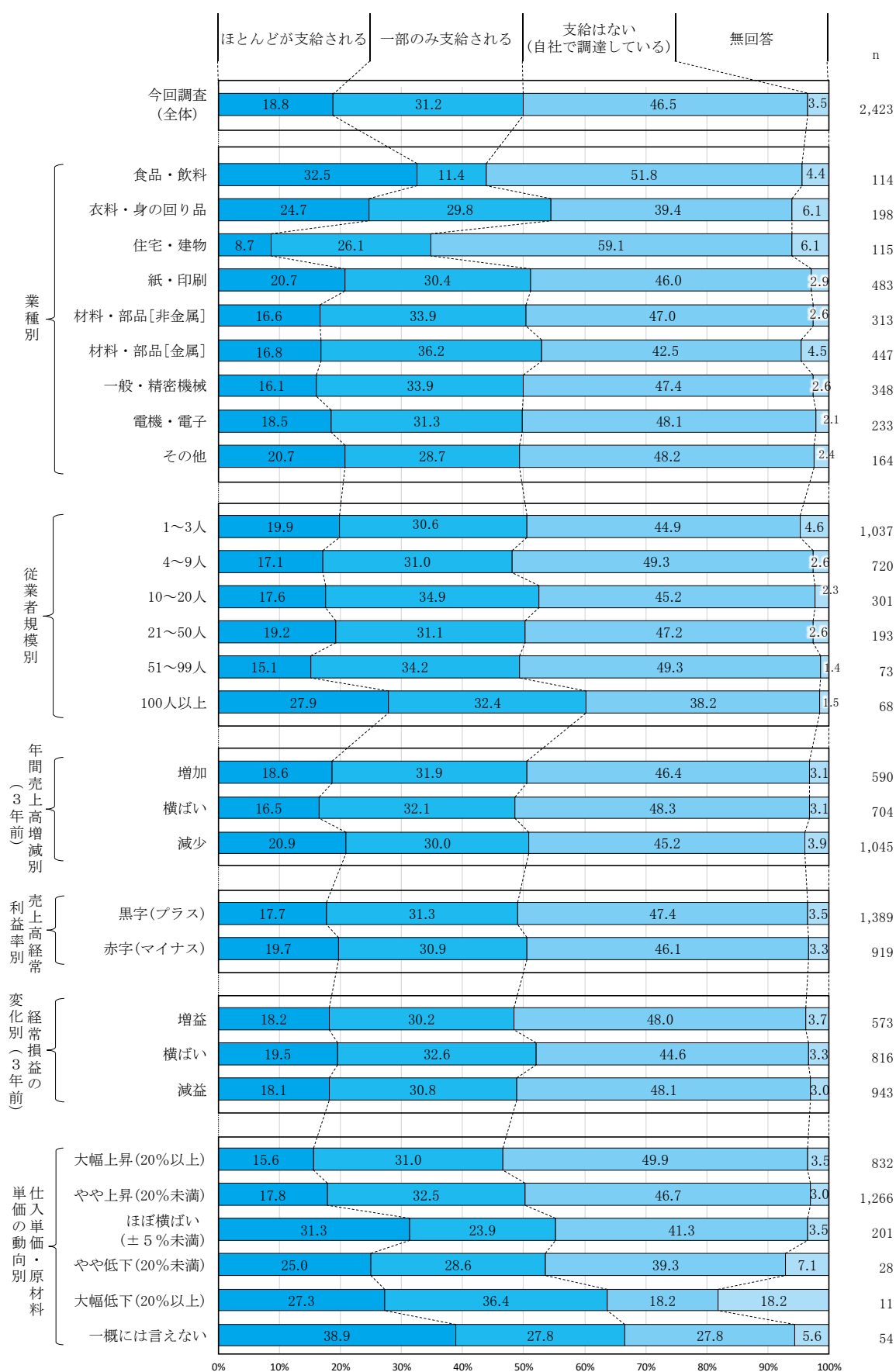
年間売上高増減別（3年前）にみると、3年前と比較した年間売上高が減少と回答した企業は「ほとんど支給される」（20.9%）が増加、横ばいと回答した企業に比べて高い。

売上高経常利益率別にみると、黒字(プラス)と回答した企業は「支給はない（自社で調達している）」（47.4%）が5割程度である。

経常損益の変化別（3年前）にみると、3年前と比較した経常損益が減益と回答した企業は「支給はない（自社で調達している）」（48.1%）が増益、横ばいと回答した企業に比べて高い。

仕入単価・原材料単価の動向別にみると、大幅上昇（20%以上）と回答した企業は「支給はない（自社で調達している）」（49.9%）が5割程度である。

図表Ⅲ-1-7 原材料や部品の取引先からの支給状況



(注) 最も取引金額の多い仕入先企業(図表Ⅲ-1-4)で「国内の中小企業」、「国内の大企業」、「海外の企業」、「その他」とした企業のみを集計。

5 仕入に影響する国際情勢

原材料の仕入に影響する国際情勢（複数回答）は、「為替変動」（48.0%）が最も高く、「ウクライナ、中東等の情勢」（31.8%）、「原材料産出国の資源政策」（27.9%）の順で続く。

業種別にみると、他の業種に比べて食品・飲料は「ウクライナ、中東等の情勢」（41.2%）、「為替変動」（57.9%）、「天候や自然災害等の自然要因」（57.0%）が高い。住宅・建物は「原材料産出国の資源政策」（44.3%）が4割を超える。

従業者規模別にみると、他の従業者規模に比べて100人以上と回答した企業は「ウクライナ、中東等の情勢」（44.1%）が高い。

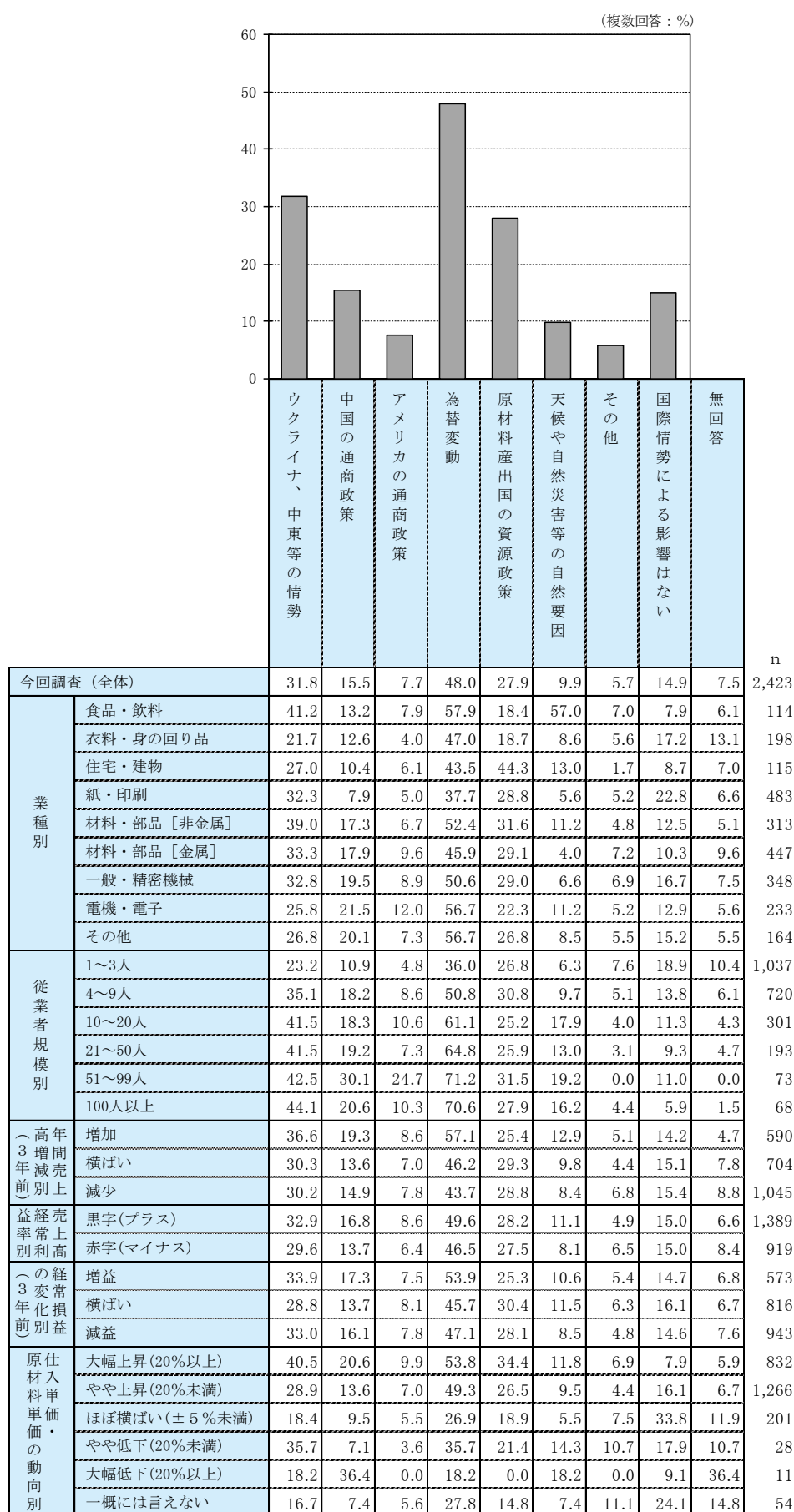
年間売上高増減別（3年前）にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「為替変動」（57.1%）が6割程度である。

売上高経常利益率別にみると、黒字（プラス）と回答した企業は「為替変動」（49.6%）が約5割である。

経常損益の変化別（3年前）にみると、3年前と比較した経常損益が増益と回答した企業は「ウクライナ、中東等の情勢」（33.9%）、「中国の通商政策」（17.3%）、「為替変動」（53.9%）が横ばい、減益と回答した企業に比べて高い。

仕入単価・原材料単価の動向別にみると、他の項目と比べて大幅上昇（20%以上）と回答した企業は「ウクライナ、中東等の情勢」（40.5%）、「アメリカの通商政策」（9.9%）、「為替変動」（53.8%）、「原材料産出国の資源政策」（34.4%）が高い。

図表Ⅲ-1-8 仕入に影響する国際情勢



(注) 最も取引金額の多い仕入先企業（図表Ⅲ-1-4）で「国内の中小企業」、「国内の大企業」、「海外の企業」、「その他」とした企業のみを集計。

6 原材料調達の今後の方針

原材料調達（購買）の今後の方針（複数回答）は、「現在の調達先を特に変えるつもりはない」（63.2%）が最も高く、「一貫した方針はないが、定期的に見直しをする」（16.8%）、「国内の調達先の数を増やしたい」（12.3%）の順で続く。

業種別にみると、他の業種に比べて食品・飲料は「国内製品の調達量を増やしたい」（14.0%）、「海外製品の調達量を増やしたい」（2.6%）が高く、電機・電子は「国内の調達先を増やしたい」（19.3%）、「一貫した方針はないが、定期的に見直しをする」（22.7%）が高い。

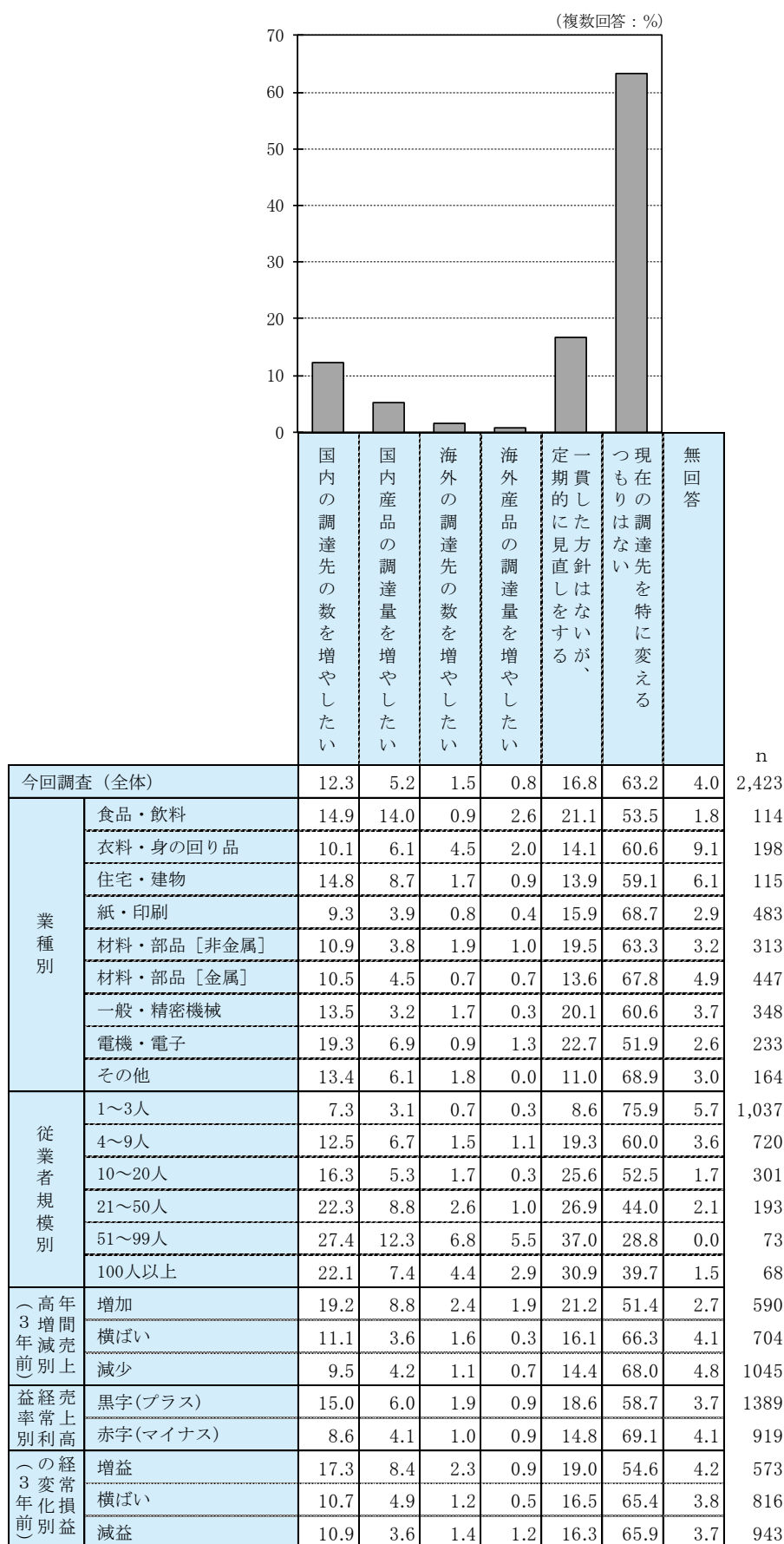
従業者規模別にみると、1～3人と回答した企業は「現在の調達先を特に変えるつもりはない」（75.9%）が7割を超える。

年間売上高増減別（3年前）にみると、3年前と比較した年間売上高が減少と回答した企業は「現在の調達先を特に変えるつもりはない」（68.0%）が7割程度である。

売上高経常利益率別にみると、赤字（マイナス）と回答した企業は「現在の調達先を特に変えるつもりはない」（69.1%）が約7割である。

経常損益の変化別（3年前）にみると、3年前と比較した経常損益が減益と回答した企業は「海外製品の調達量を増やしたい」（1.2%）、「調達先を特に変えるつもりはない」（65.9%）が増益、横ばいと回答した企業に比べて高い。

図表Ⅲ-1-9 原材料調達の今後の方針



(注) 最も取引金額の多い仕入先企業（図表Ⅲ-1-4）で「国内の中小企業」、「国内の大企業」、「海外の企業」、「その他」とした企業のみを集計。

第1節 雇用の現状

1 雇用している従業員の有無

雇用している従業員の有無は、「従業員を雇用している」(64.7%)が6割を超える。

業種別にみると、食品・飲料は「従業員を雇用している」(75.9%)が7割を超える。住宅・建物は「従業員は雇用していない」(46.6%)が4割を超える。

従業者規模別にみると、1～3人と回答した企業は「従業員は雇用していない」(60.2%)が6割を超える。

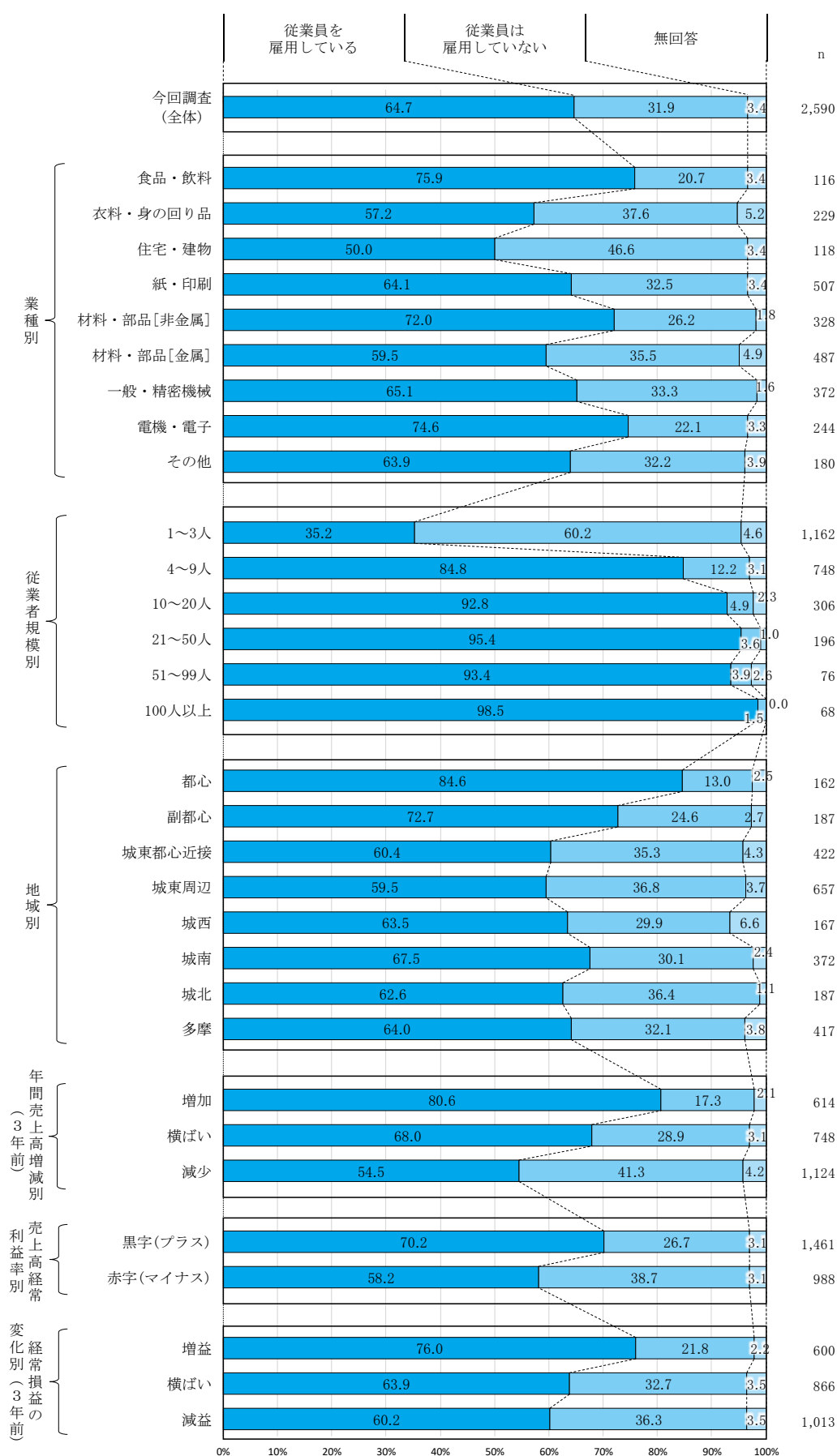
地域別にみると、他の地域に比べて城東周辺は「従業員は雇用していない」(36.8%)が高い。

年間売上高増減別(3年前)にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「従業員を雇用している」(80.6%)が8割を超える。

売上高経常利益率別にみると、黒字(プラス)と回答した企業は「従業員を雇用している」(70.2%)が7割を超える。

経常損益の変化別(3年前)にみると、3年前と比較した経常損益が増益と回答した企業は「従業員を雇用している」(76.0%)が7割を超える。

図表Ⅲ-2-1 雇用している従業員の有無



2 3年前と比較した全従業者数の変化

3年前と比較した全従業者数の変化は、「横ばい」(63.8%)が最も高く、「減少」(21.1%)、「増加」(12.6%)の順である。

業種別にみると、他の業種に比べて衣料・身の回り品は「減少」(26.7%)が高い。電機・電子は「増加」(19.2%)が約2割である。

従業者規模別にみると、従業者規模が大きくなるほど「増加」が高くなる傾向がみられ、100人以上と回答した企業は「増加」(32.8%)が3割を超える。

地域別にみると、副都心は「横ばい」(67.6%)が7割程度である。他の地域に比べて城北は「減少」(25.6%)が高い。

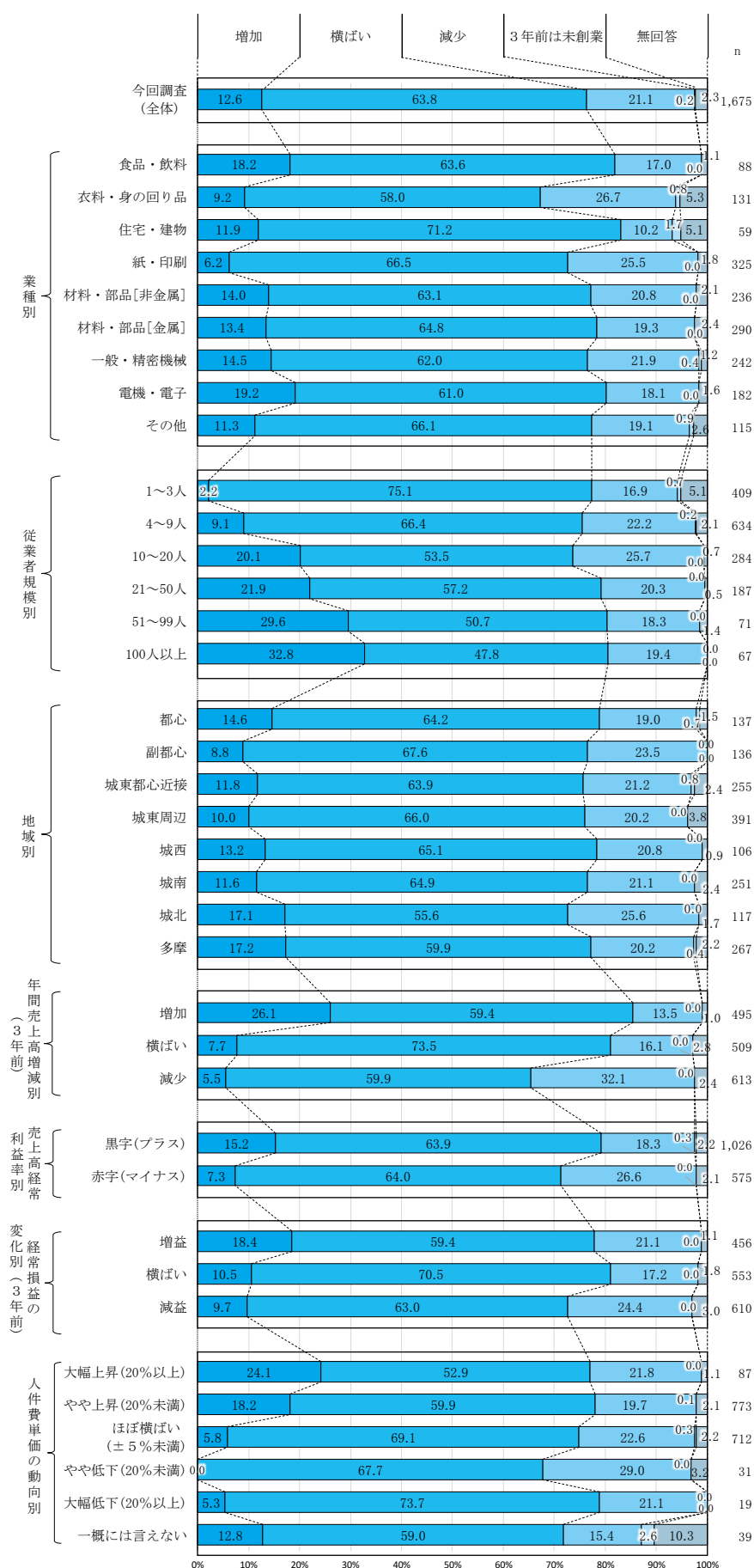
年間売上高増減別(3年前)にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は全従業者数の「増加」(26.1%)が2割を超える。

売上高経常利益率別にみると、赤字(マイナス)と回答した企業は「横ばい」(64.0%)、「減少」(26.6%)が黒字(プラス)と回答した企業を上回る。

経常損益の変化別(3年前)にみると、3年前と比較した経常損益が増益と回答した企業は「増加」(18.4%)が横ばい、減益と回答した企業に比べて高い。

人件費単価の動向別にみると、他の項目に比べて大幅上昇(20%以上)と回答した企業は「増加」(24.1%)が高い。

図表Ⅲ-2-2 3年前と比較した全従業員数の変化



(注) 雇用している従業員の有無(図表Ⅲ-2-1)で「従業員を雇用している」とした企業のみを集計。

3 3年前と比較した正規従業員数の変化

3年前と比較した正規従業員数の変化は、「横ばい」(60.2%)が最も高く、「減少」(17.8%)、「増加」(11.2%)の順で続く。

業種別にみると、他の業種に比べて住宅・建物は「いない」(10.2%)が高い。紙・印刷は「減少」(21.8%)が2割を超える。

従業者規模別にみると、従業者規模が大きくなるほど「増加」が高くなる傾向がみられ、100人以上と回答した企業は「増加」(32.8%)が3割を超える。

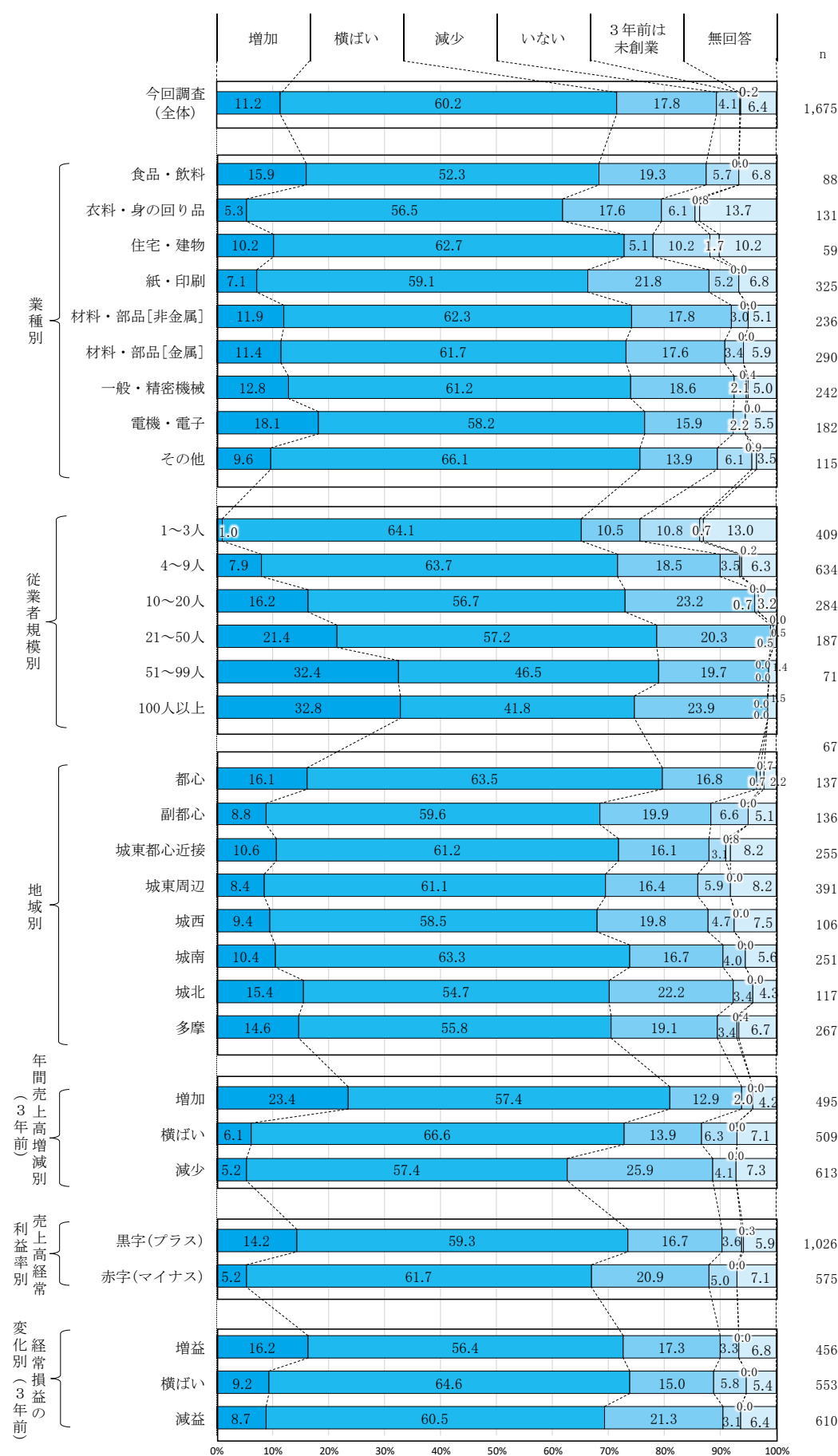
地域別にみると、他の地域に比べて都心は「増加」(16.1%)、「横ばい」(63.5%)が高い。城北は「減少」(22.2%)が2割を超える。

年間売上高増減別(3年前)にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は正規従業員数の「増加」(23.4%)が横ばい、減少と回答した企業に比べて高い。

売上高経常利益率別にみると、赤字(マイナス)と回答した企業は「横ばい」(61.7%)が6割を超える。

経常損益の変化別(3年前)にみると、3年前と比較した経常損益が減益と回答した企業は「減少」(21.3%)が増益、横ばいと回答した企業に比べて高い。

図表Ⅲ-2-3 3年前と比較した正規従業員数の変化



(注) 雇用している従業員の有無(図表Ⅲ-2-1)で「従業員を雇用している」とした企業のみを集計。

4 3年前と比較した非正規従業員数の変化

3年前と比較した非正規従業員数の変化は、「横ばい」(44.1%)が最も高く、「いない」(26.1%)、「減少」(10.9%)の順で続く。

業種別にみると、他の業種に比べて食品・飲料は「増加」(22.7%)、「横ばい」(52.3%)が高く、電機・電子は「減少」(15.9%)が高い。

従業者規模別にみると、1～3人と回答した企業は「いない」(39.9%)が約4割である。従業者規模が大きくなるほど「増加」、「横ばい」が高くなる傾向がみられる。

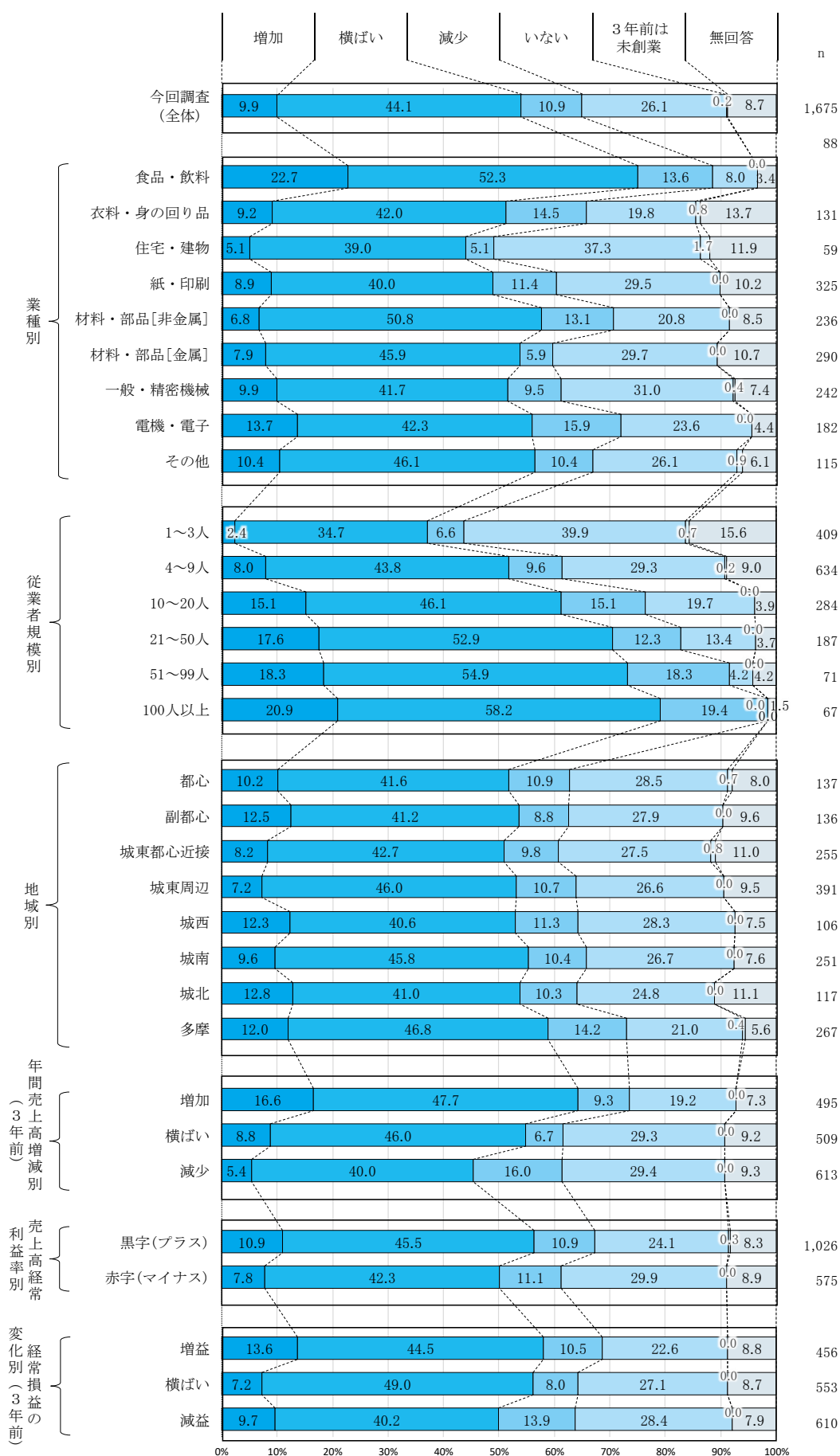
地域別にみると、都心は「いない」(28.5%)が3割程度である。他の地域に比べて城北は「増加」(12.8%)が高く、多摩は「横ばい」(46.8%)、「減少」(14.2%)が高い。

年間売上高増減別(3年前)にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は非正規従業員数の「増加」(16.6%)、「横ばい」(47.7%)が横ばい、減少と回答した企業に比べて高い。

売上高経常利益率別にみると、黒字(プラス)と回答した企業は「増加」(10.9%)、「横ばい」(45.5%)が赤字(マイナス)と回答した企業を上回る。

経常損益の変化別(3年前)にみると、3年前と比較した経常損益が減益と回答した企業は「減少」(13.9%)、「いない」(28.4%)が増益、横ばいと回答した企業に比べて高い。

図表Ⅲ-2-4 3年前と比較した非正規従業員数の変化



(注) 雇用している従業員の有無(図表Ⅲ-2-1)で「従業員を雇用している」とした企業のみを集計。

5 人材採用意向

人材採用意向（複数回答）は、「採用の意向はない」（52.6%）が最も高く、「必要な技能を持つ人を採用したい」（26.9%）、「実務経験のある人を採用したい」（24.9%）の順で続く。

業種別にみると、電機・電子は「必要な技能を持つ人を採用したい」（37.7%）が4割程度である。

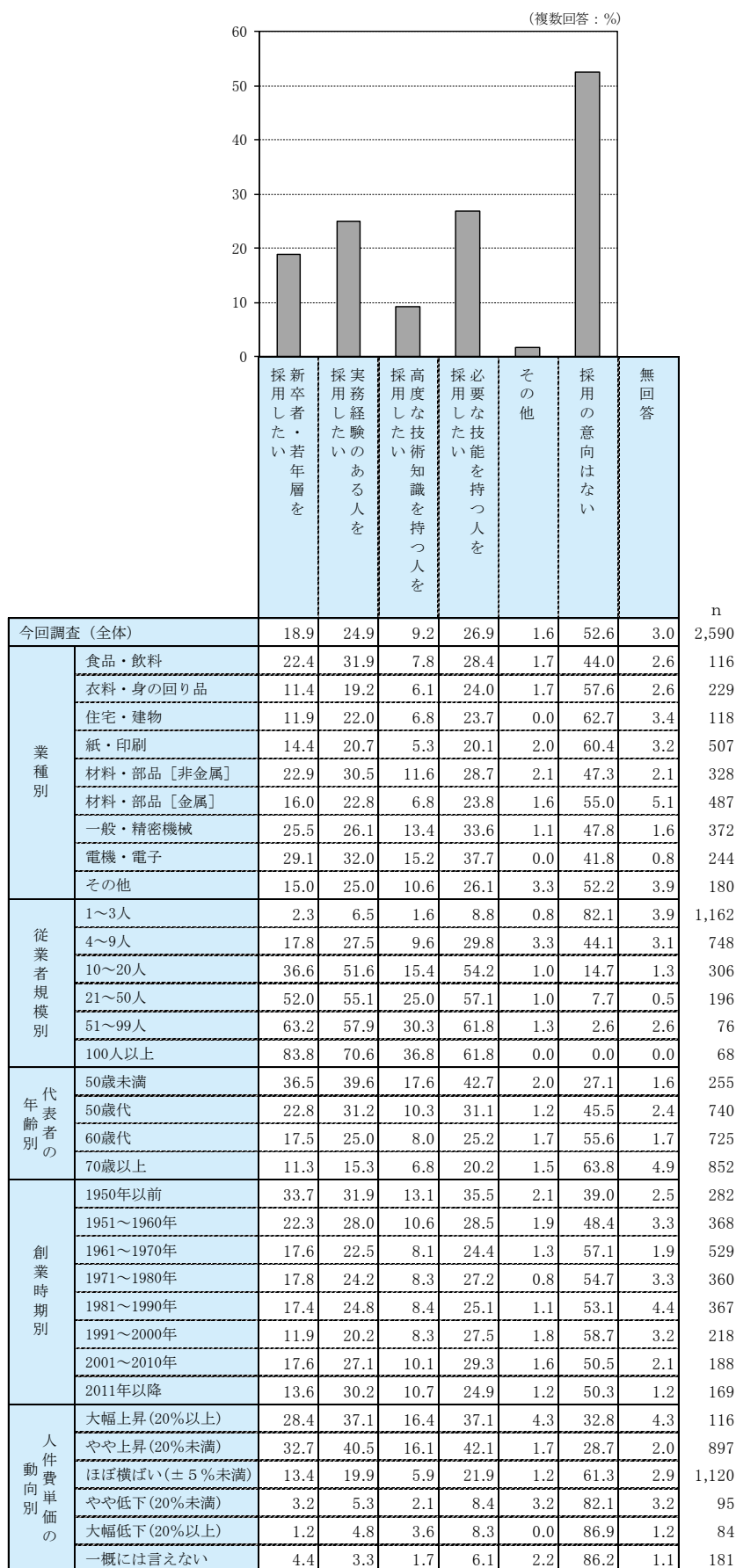
従業者規模別にみると、1～3人と回答した企業は「採用の意向はない」（82.1%）が8割を超える。従業者規模が大きくなるほど「新卒者・若年層を採用したい」、「実務経験のある人を採用したい」、「高度な技術知識を持つ人を採用したい」が高くなる傾向がみられる。

代表者の年齢別にみると、50歳未満と回答した企業は「必要とする技能を持つ人を採用したい」（42.7%）が4割を超える。70歳以上と回答した企業は「採用の意向はない」（63.8%）が6割を超える。

創業時期別にみると、1950年以前と回答した企業は「新卒者・若年層を採用したい」（33.7%）、「実務経験のある人を採用したい」（31.9%）、「必要とする技能を持つ人を採用したい」（35.3%）が3割を超える。

人件費単価の動向別にみると、やや上昇（20%未満）と回答した企業は「実務経験のある人を採用したい」（40.5%）、「必要な技能を持つ人を採用したい」（42.1%）が4割を超える。

図表Ⅲ-2-5 人材採用意向



6 従業員の過不足状況

従業員の過不足状況は、「適正」(51.3%)が最も高く、「やや不足」(25.0%)、「不足」(8.3%)の順で続く。

業種別にみると、住宅・建物は「適正」(57.6%)が6割程度である。他の業種に比べて一般・精密機械は「不足」(12.6%)が高く、電機・電子は「やや不足」(33.2%)が高い。

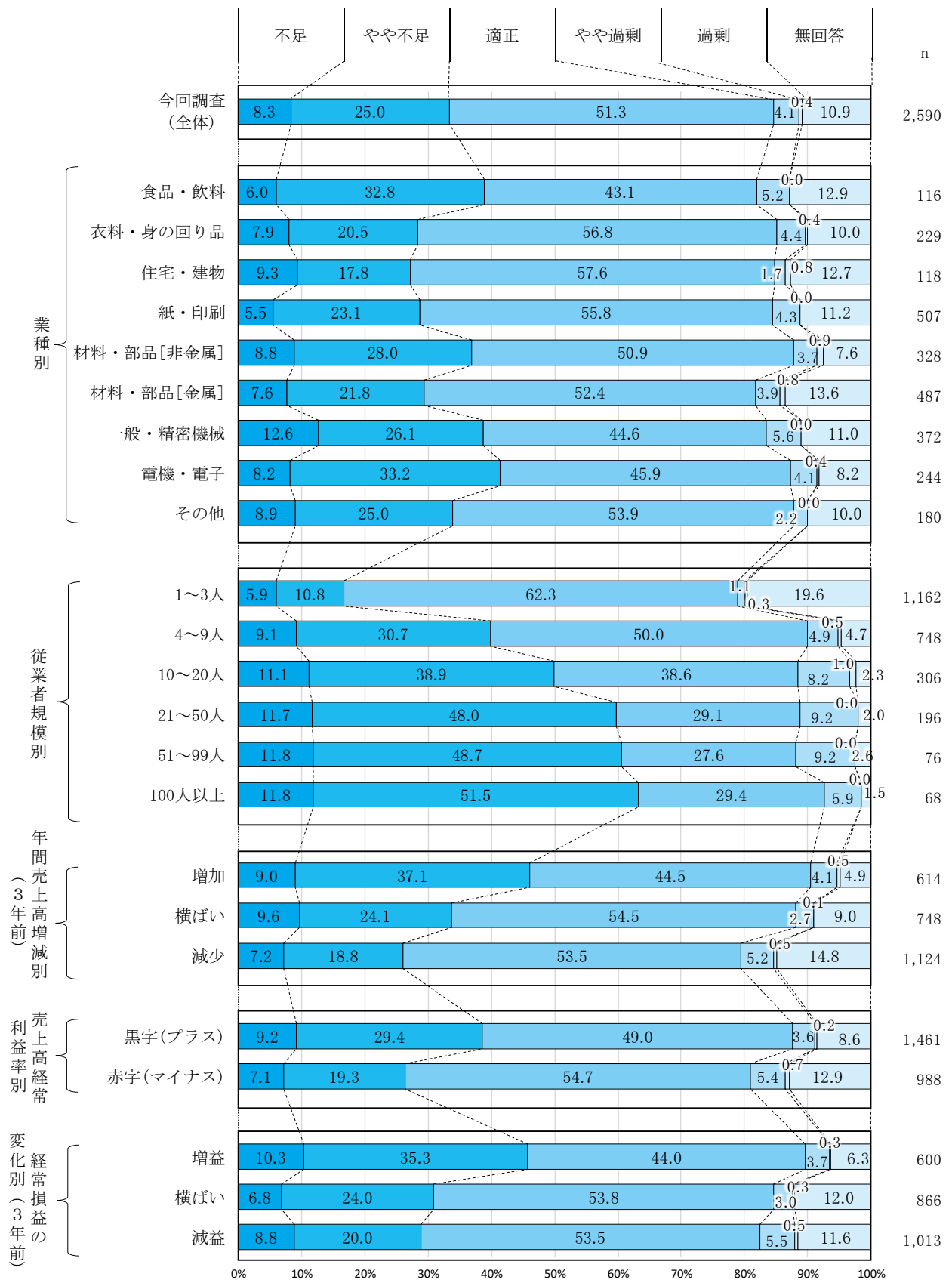
従業者規模別にみると、1～3人と回答した企業は「適正」(62.3%)が6割を超える。従業者規模が大きくなるほど「やや不足」が高くなる傾向がみられ、100人以上と回答した企業は「やや不足」(51.5%)が5割を超える。

年間売上高増減別(3年前)にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「やや不足」(37.1%)が4割程度である。

売上高経常利益率別にみると、赤字(マイナス)と回答した企業は「適正」(54.7%)、「やや過剰」(5.4%)、「過剰」(0.7%)が黒字(プラス)と回答した企業を上回る。

経常損益の変化別(3年前)にみると、3年前と比較した経常損益が増益と回答した企業は「不足」(10.3%)、「やや不足」(35.3%)が横ばい、減益と回答した企業に比べて高い。

図表Ⅲ-2-6 従業員の過不足状況



第2節 人手不足の影響と対応

1 人手不足による具体的な影響

人手不足による具体的な影響（複数回答）は、「需要増への対応が困難」（49.9%）が最も高く、「技術やノウハウの承継が困難」（32.7%）、「賃金引上げに伴う人件費の増加」（26.5%）の順で続く。

業種別にみると、他の業種に比べて食品・飲料は「従業員の時間外労働の増加・有給取得率の低下」（24.4%）、「採用コストの増加」（31.1%）、「賃金引上げに伴う人件費の増加」（40.0%）、「従業員の意欲低下」（15.6%）、「労働条件悪化による従業員の離職の増加」（20.0%）が高い。電機・電子は「技術やノウハウの承継が困難」（43.6%）が4割を超える。

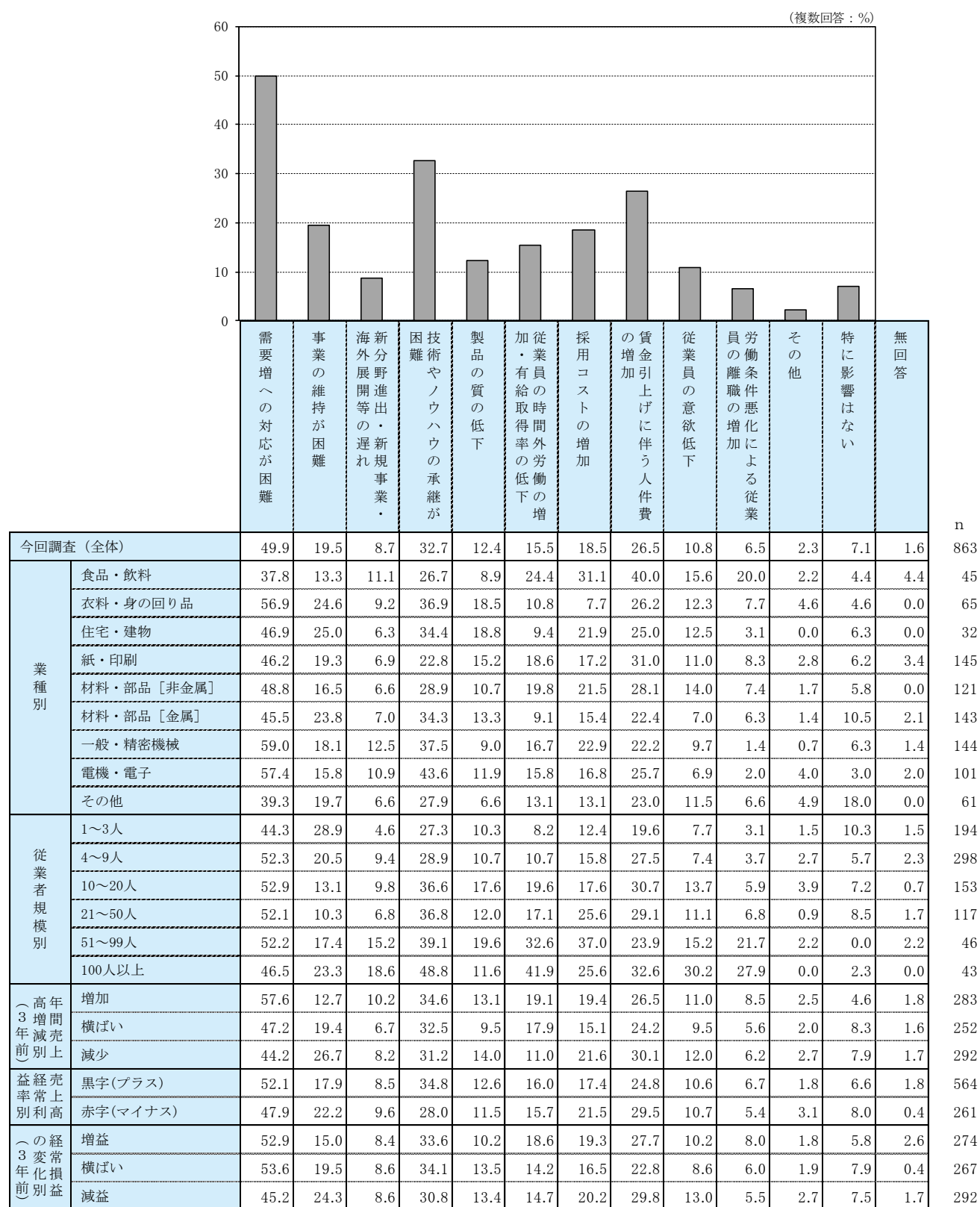
従業者規模別にみると、他の従業者規模に比べて1～3人と回答した企業は「事業の維持が困難」（28.9%）が高い。100人以上と回答した企業は「技術やノウハウの承継が困難」（48.8%）が5割程度である。

年間売上高増減別（3年前）にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「需要増への対応が困難」（57.6%）が6割程度である。

売上高経常利益率別にみると、黒字（プラス）と回答した企業は「需要増への対応が困難」（52.1%）、「技術やノウハウの承継が困難」（34.8%）、「製品の質の低下」（12.6%）、「従業員の時間外労働の増加・有給取得率の低下」（16.0%）、「労働条件悪化による従業員の離職の増加」（6.7%）が赤字（マイナス）と回答した企業を上回る。

経常損益の変化別（3年前）にみると、3年前と比較した経常損益が減益と回答した企業は「賃金引上げに伴う人件費の増加」（29.8%）が約3割である。

図表Ⅲ-2-7 人手不足による具体的な影響



（注）従業員の過不足状況（図表Ⅲ-2-6）で「不足」、「やや不足」とした企業のみを集計。

2 人事・給与等や業務に関する現在までの取組

人事・給与等や業務に関する現在までの取組（複数回答）は、「正規従業員の賃金引上げ」（42.2%）が最も高く、「労働時間の縮減・休暇の拡充」（26.8%）、「定年延長や再雇用による雇用継続」（22.9%）の順で続く。なお、「特になし」（30.5%）は3割を超える。

業種別にみると、他の業種に比べて電機・電子は「正規従業員の賃金引上げ」（57.8%）、「福利厚生の実施」（14.8%）、「正規従業員の採用」（29.9%）、「定年延長や再雇用による雇用継続」（34.8%）、「非正規従業員の正規従業員化」（7.8%）、「業務の効率化（機械化、IT・AI活用等を含む）」（20.1%）が高い。

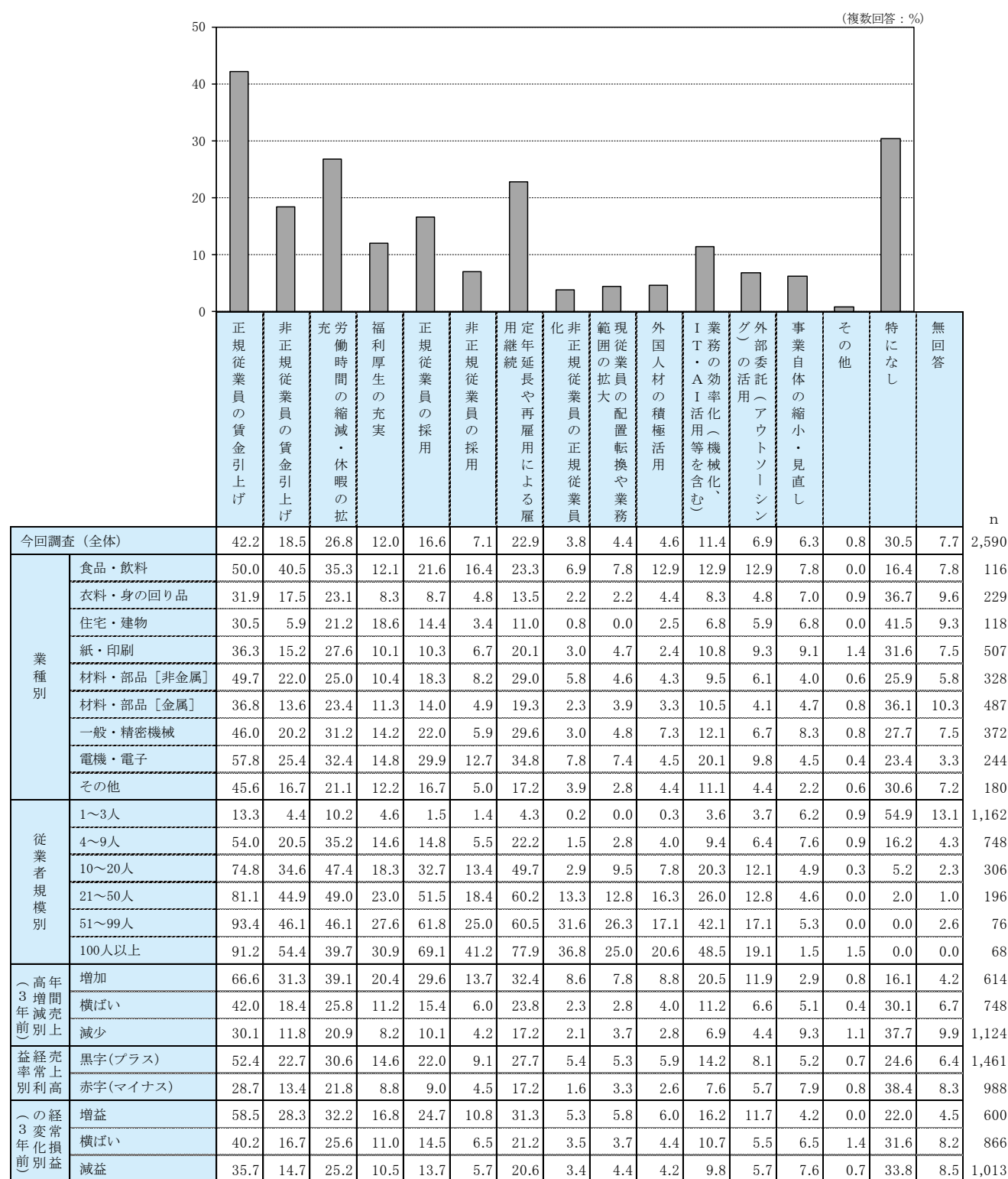
従業者規模別にみると、100人以上と回答した企業は「非正規従業員の賃金引上げ」（54.4%）が5割を超える。

年間売上高増減別（3年前）にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「正規従業員の賃金引上げ」（66.6%）が6割を超える。

売上高経常利益率別にみると、赤字（マイナス）と回答した企業は「正規従業員の賃金引上げ」（28.7%）が3割程度である。

経常損益の変化別（3年前）にみると、3年前と比較した経常損益が増益と回答した企業は「正規従業員の賃金引上げ」（58.5%）が6割程度である。

図表Ⅲ-2-8 人事・給与等や業務に関する現在までの取組



3 人事・給与等や業務に関して今後予定している取組

人事・給与等や業務に関して今後予定している取組（複数回答）は、「正規従業員の賃金引上げ」（34.9%）が最も高く、「正規従業員の採用」（18.9%）、「定年延長や再雇用による雇用継続」（16.9%）の順で続く。なお、「特になし」（37.1%）は4割程度である。

業種別にみると、他の業種に比べて食品・飲料は「非正規従業員の賃金引上げ」（29.3%）、「労働時間の縮減・休暇の拡充」（20.7%）、「福利厚生の充実」（13.8%）、「非正規従業員の採用」（12.9%）、「外国人材の積極活用」（12.9%）が高い。電機・電子は「正規従業員の賃金引上げ」（46.3%）が4割を超える。

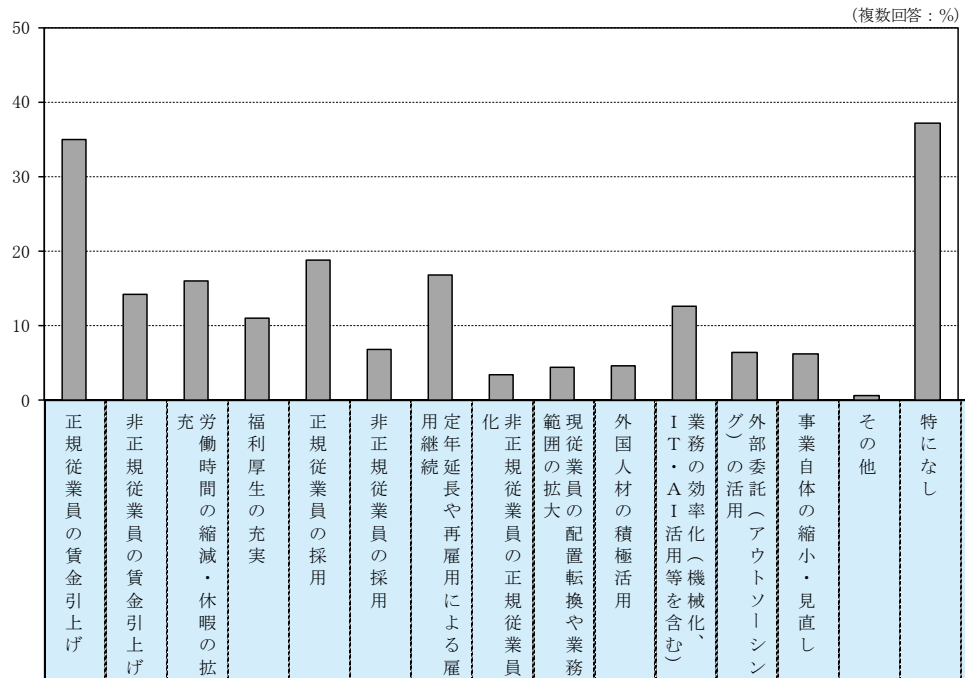
従業者規模別にみると、従業者規模が大きくなるほど「正規従業員の賃金引上げ」、「福利厚生の実施」、「非正規従業員の採用」、「非正規従業員の正規従業員化」、「業務の効率化（機械化、IT・AI活用等を含む）」、「外部委託（アウトソーシング）の活用」が高くなる傾向がみられる。

年間売上高増減別（3年前）にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「正規従業員の賃金引上げ」（52.6%）が5割を超える。

売上高経常利益率別にみると、黒字（プラス）と回答した企業は「正規従業員の賃金引上げ」（41.8%）が4割を超える。

経常損益の変化別（3年前）にみると、3年前と比較した経常損益が増益と回答した企業は「正規従業員の賃金引上げ」（48.2%）が5割程度である。

図表Ⅲ-2-9 人事・給与等や業務に関して今後予定している取組



今回調査（全体）		34.9	14.3	16.0	11.1	18.9	6.9	16.9	3.4	4.5	4.6	12.6	6.5	6.2	0.7	37.1	7.9	n 2,590
業 種 別	食品・飲料	37.1	29.3	20.7	13.8	22.4	12.9	15.5	5.2	6.0	12.9	18.1	10.3	7.8	0.9	25.0	6.9	116
	衣料・身の回り品	24.0	13.1	13.5	7.0	10.5	6.1	10.5	3.5	3.1	6.1	6.6	6.6	6.6	0.9	43.2	10.5	229
	住宅・建物	26.3	4.2	15.3	11.9	14.4	2.5	11.9	0.8	0.0	3.4	8.5	5.1	6.8	0.0	50.0	8.5	118
	紙・印刷	33.1	12.0	15.8	9.3	13.8	5.7	14.4	3.0	4.3	2.0	11.4	7.5	8.9	1.2	38.9	7.9	507
	材料・部品〔非金属〕	41.5	18.6	14.6	11.3	19.5	9.5	22.0	4.3	5.8	5.8	11.9	4.0	3.4	0.6	31.7	5.8	328
	材料・部品〔金属〕	31.4	10.7	13.1	10.7	17.2	5.7	16.6	2.1	3.5	3.5	11.3	4.5	5.7	0.4	41.3	10.7	487
	一般・精密機械	36.0	14.2	19.4	12.9	23.7	6.7	20.2	3.2	5.1	5.9	14.8	6.7	6.2	0.5	37.4	7.0	372
	電機・電子	46.3	18.9	18.4	12.7	32.0	9.8	23.8	6.6	7.4	4.5	22.1	11.5	4.9	0.8	27.9	3.7	244
	その他	36.1	13.9	16.7	12.8	19.4	5.0	11.1	2.8	3.3	2.8	10.0	3.3	4.4	0.6	35.0	8.3	180
従 業 者 規 模 別	1～3人	11.4	3.5	7.1	3.4	2.8	2.0	2.8	0.3	0.3	0.2	2.8	3.0	6.3	0.9	59.3	13.0	1162
	4～9人	44.8	15.6	18.9	11.9	18.3	6.4	17.2	2.5	2.0	4.5	10.8	6.6	7.6	0.7	28.2	4.5	748
	10～20人	63.1	27.5	29.4	20.9	41.8	12.1	36.6	5.2	9.8	8.8	24.2	10.5	4.9	0.0	10.5	2.9	306
	21～50人	65.3	34.7	29.1	24.5	51.5	18.4	41.8	11.2	16.3	13.3	32.7	14.3	3.1	0.5	7.1	2.0	196
	51～99人	65.8	34.2	31.6	27.6	60.5	22.4	55.3	17.1	28.9	21.1	43.4	15.8	6.6	0.0	1.3	2.6	76
	100人以上	76.5	39.7	22.1	27.9	57.4	25.0	50.0	20.6	16.2	20.6	55.9	16.2	2.9	2.9	2.9	0.0	68
（高年 3増 年前）減 売上	増加	52.6	23.0	24.3	20.5	33.4	12.5	23.8	8.3	8.6	9.1	20.7	10.1	3.6	0.5	23.1	4.2	614
	横ばい	36.5	15.2	16.0	10.0	18.0	6.3	17.4	2.0	3.2	4.3	12.0	6.1	5.3	0.9	37.0	7.6	748
	減少	24.5	9.0	11.5	6.8	11.6	4.4	13.0	1.6	3.1	2.6	8.7	4.6	8.3	0.7	44.5	9.8	1124
益率 3増 年前）常 売上 別利高	黒字（プラス）	41.8	17.4	19.8	13.7	24.4	8.4	20.3	4.6	5.7	6.1	15.5	8.0	5.1	0.6	31.0	6.8	1461
	赤字（マイナス）	25.8	10.4	11.3	8.0	11.8	5.3	12.7	1.8	3.1	2.6	8.6	4.5	7.8	0.8	45.5	8.3	988
（の 3変 年前）常 損益	増益	48.2	21.3	20.7	16.7	28.7	10.7	21.7	4.5	5.8	5.5	17.3	8.0	4.0	0.2	27.0	5.2	600
	横ばい	33.8	12.6	16.5	9.7	16.4	5.5	16.4	3.5	3.9	4.6	11.9	6.9	6.2	1.0	38.3	8.7	866
	減益	29.2	12.0	13.7	9.2	16.1	6.0	15.4	2.7	4.5	4.4	10.8	5.6	7.5	0.6	41.2	8.3	1013

第1節 製品・商品の輸出の現状

1 輸出の状況

製品・商品の輸出の状況（複数回答）は、「輸出していない」（73.2%）が最も高く、「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」（10.5%）、「把握していない」（8.8%）の順で続く。

業種別にみると、他の業種に比べて材料・部品[非金属]は「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」（17.7%）が高く、電機・電子は「直接輸出している」（12.7%）が高い。

従業者規模別にみると、1～3人と回答した企業は「輸出していない」（77.6%）が8割程度である。従業者規模が大きくなるほど「直接輸出している」、「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」が高くなる傾向がみられる。

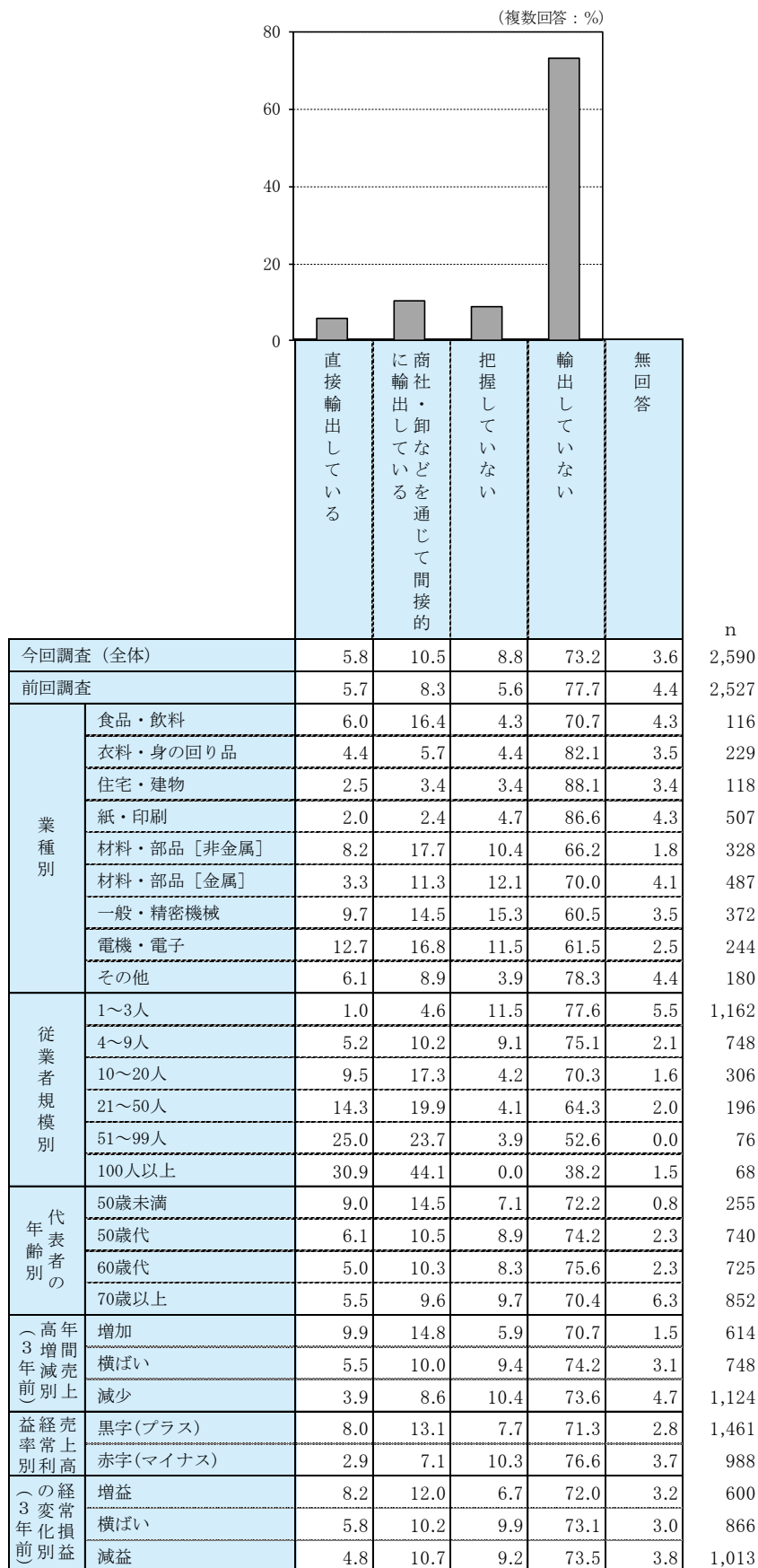
代表者の年齢別にみると、他の代表者の年齢に比べて50歳未満と回答した企業は「直接輸出している」（9.0%）、「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」（14.5%）が高く、70歳以上と回答した企業は「把握していない」（9.7%）が高い。

年間売上高増減別（3年前）にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「直接輸出している」（9.9%）、「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」（14.8%）が横ばい、減少と回答した企業に比べて高い。

売上高経常利益率別にみると、黒字（プラス）と回答した企業は「直接輸出している」（8.0%）、「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」（13.1%）が赤字（マイナス）と回答した企業を上回る。

経常損益の変化別（3年前）にみると、3年前と比較した経常損益が増益と回答した企業は「直接輸出している」（8.2%）、「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」（12.0%）が横ばい、減益と回答した企業に比べて高い。

図表Ⅲ-3-1 輸出の状況



2 年間売上高に占める輸出額の割合

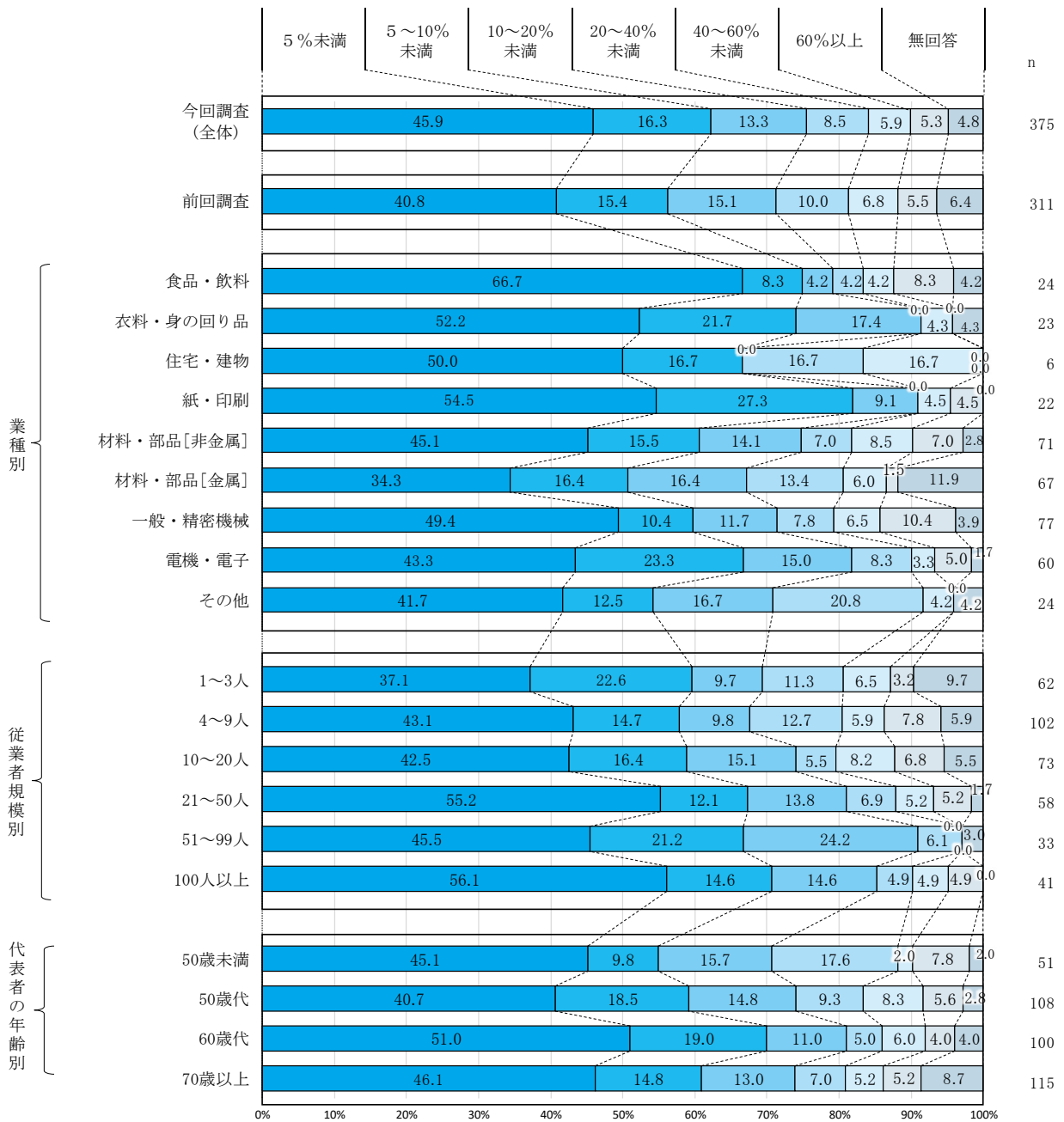
年間売上高に占める輸出額の割合は、「5%未満」(45.9%)が最も高く、「5～10%未満」(16.3%)、「10～20%未満」(13.3%)の順で続く。

業種別にみると、食品・飲料は「5%未満」(66.7%)が6割を超える。

従業者規模別にみると、他の従業者規模に比べて1～3人と回答した企業は「5～10%未満」(22.6%)が高い。100人以上と回答した企業は「5%未満」(56.1%)が5割を超える。

代表者の年齢別にみると、50歳未満と回答した企業は『10%以上』(43.1%)が4割を超える。他の代表者の年齢に比べて60歳代と回答した企業は『10%未満』(70.0%)が高い。

図表Ⅲ-3-2 年間売上高に占める輸出額の割合



(注) 輸出の状況(図表Ⅲ-3-1)で「直接輸出している」、「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」とした企業のみを集計。

3 3年前と比較した輸出額の変化

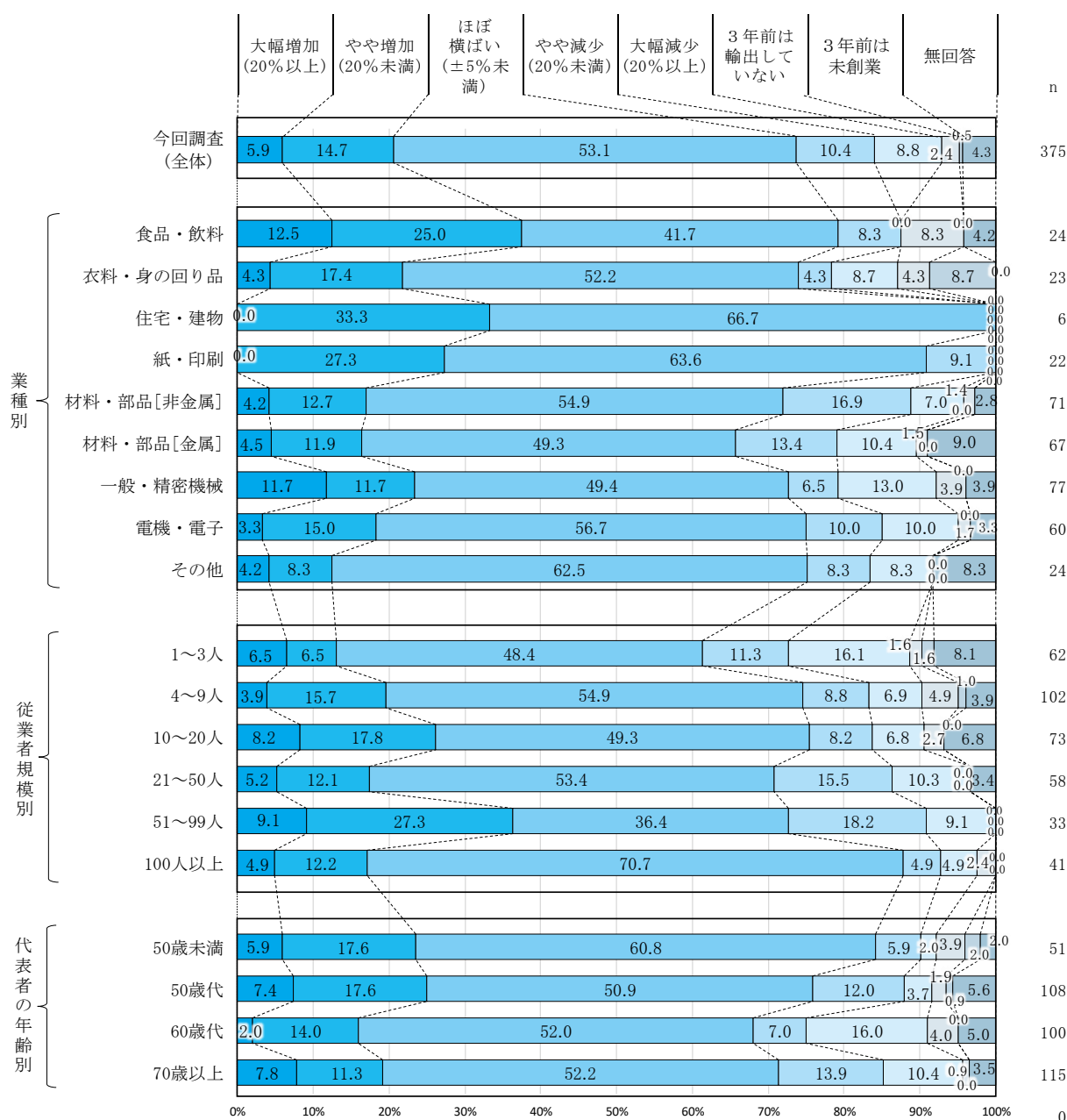
3年前と比較した輸出額の変化は、「ほぼ横ばい（±5%未満）」（53.1%）が最も高く、「やや増加（20%未満）」（14.7%）、「やや減少（20%未満）」（10.4%）の順で続く。

業種別にみると、他の業種に比べて食品・飲料は「大幅増加（20%以上）」（12.5%）が高い。

従業者規模別にみると、他の従業者規模に比べて1～3人と回答した企業は「大幅減少（20%以上）」（16.1%）が高い。100人以上と回答した企業は「ほぼ横ばい（±5%未満）」（70.7%）が7割を超える。

代表者の年齢別にみると、50歳未満と回答した企業は「ほぼ横ばい（±5%未満）」（60.8%）が6割を超える。

図表Ⅲ-3-3 3年前と比較した輸出額の変化



(注) 輸出の状況（図表Ⅲ-3-1）で「直接輸出している」、「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」とした企業のみを集計。

第2節 海外生産の方向性

1 海外生産の今後の方向性

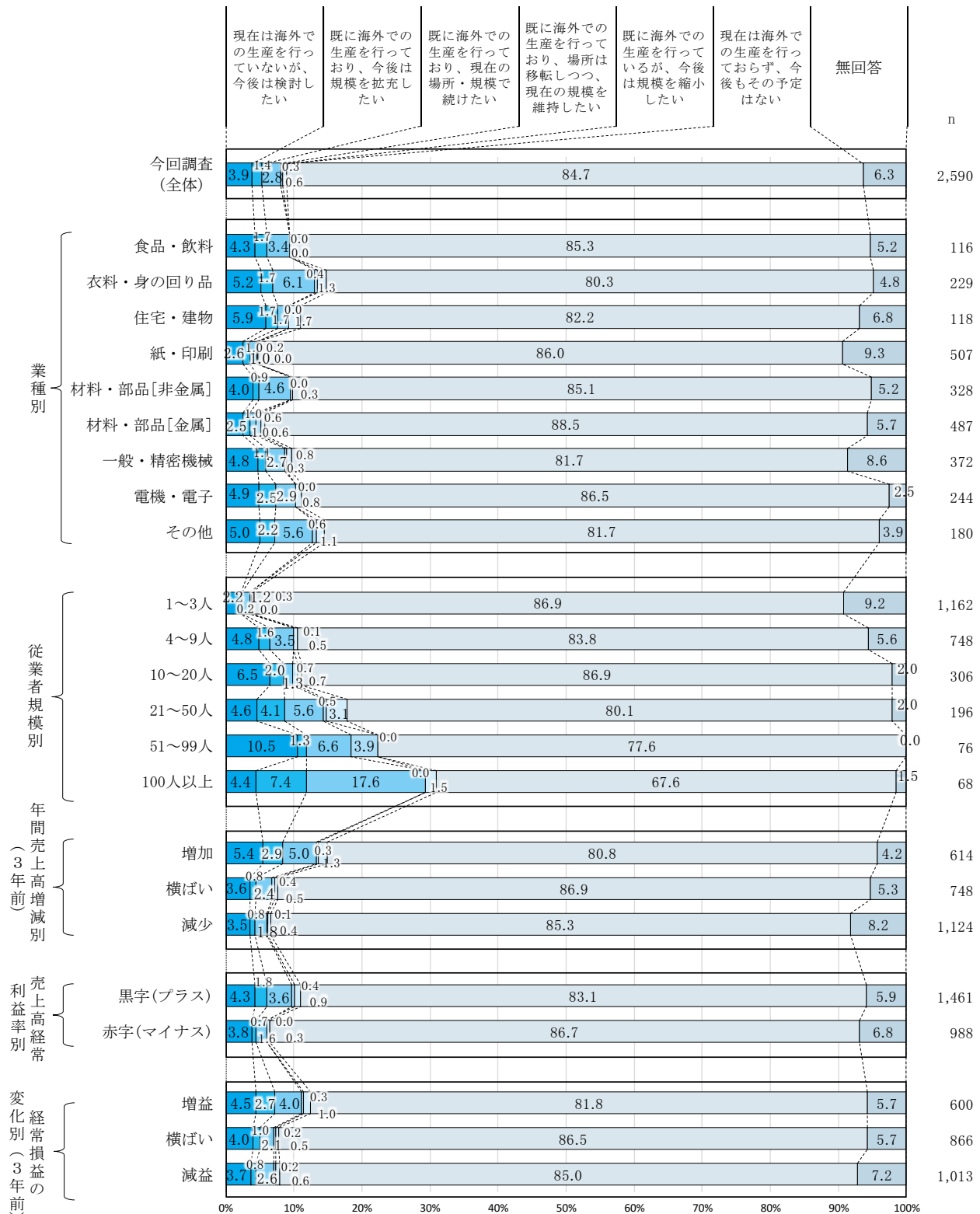
海外生産（自社生産及び委託生産）の今後の方向性は、「現在は海外での生産を行っておらず、今後もその予定はない」（84.7%）が最も高く、「現在は海外での生産を行っていないが、今後は検討したい」（3.9%）、「既に海外での生産を行っており、現在の場所・規模で続けたい」（2.8%）の順で続く。

業種別にみると、他の業種に比べて衣料・身の回り品は「既に海外での生産を行っており、現在の場所・規模で続けたい」（6.1%）が高い。材料・部品[金属]は「現在は海外での生産を行っておらず、今後もその予定はない」（88.5%）が9割程度である。

従業者規模別にみると、他の従業者規模に比べて100人以上と回答した企業は「既に海外での生産を行っており、今後は規模を拡充したい」（7.4%）、「既に海外での生産を行っており、現在の場所・規模で続けたい」（17.6%）が高い。

年間売上高増減別（3年前）にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「現在は海外での生産を行っていないが、今後は検討したい」（5.4%）、「既に海外での生産を行っており、今後は規模を拡充したい」（2.9%）、「既に海外での生産を行っており、現在の場所・規模で続けたい」（5.0%）、「既に海外での生産を行っているが、今後は規模を縮小したい」（1.3%）が横ばい、減少と回答した企業に比べて高い。

図表Ⅲ-3-4 海外生産の今後の方向性



2 海外生産に積極的な理由

海外生産に積極的な理由（複数回答）は、「海外は国内よりコストが安い」（49.5%）が最も高く、「原材料や外注先が海外でも確保できるため」（30.1%）、「海外での販路開拓にも役立つため」（29.2%）の順で続く。

業種別にみると、他の業種に比べて衣料・身の回り品は「原材料や外注先が海外でも確保できるため」（38.7%）、「国内では必要な人員・人材の確保が難しいため」（38.7%）が高い。一般・精密機械は「販路やパートナー企業との関係など営業上の必要があるため」（27.3%）が3割程度である。

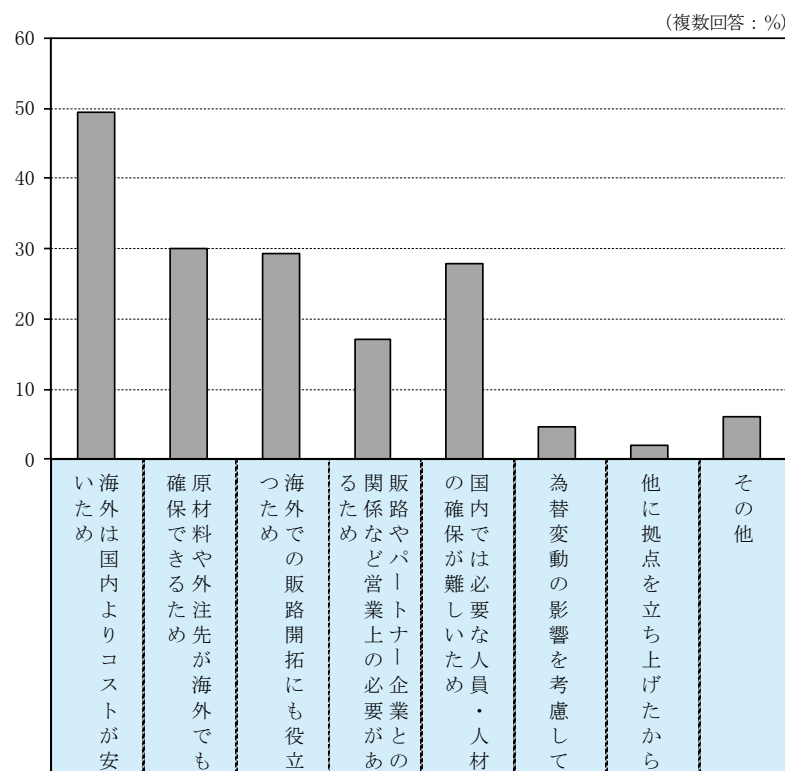
従業者規模別にみると、他の従業者規模に比べて1～3人と回答した企業は「原材料や外注先が海外でも確保できるため」（35.7%）が高い。

年間売上高増減別（3年前）にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「海外は国内よりコストが安い」（52.4%）、「海外での販路開拓にも役立つため」（32.1%）、「国内では必要な人員・人材の確保が難しいため」（28.6%）、「為替変動の影響を考慮して」（6.0%）、「他に拠点を立ち上げたから」（2.4%）が横ばい、減少と回答した企業に比べて高い。

売上高経常利益率別にみると、赤字（マイナス）と回答した企業は「原材料や外注先が海外でも確保できるため」（31.1%）が3割を超える。

経常損益の変化別（3年前）にみると、3年前と比較した経常損益が増益と回答した企業は「海外は国内よりコストが安い」（55.1%）、「販路やパートナー企業との関係など営業上の必要があるため」（18.8%）、「他に拠点を立ち上げたから」（2.9%）が横ばい、減益と回答した企業に比べて高い。

図表Ⅲ-3-5 海外生産に積極的な理由



今回調査（全体）		49.5	30.1	29.2	17.1	27.8	4.6	1.9	6.0	5.1	n
業種別	食品・飲料	45.5	9.1	54.5	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	216
	衣料・身の回り品	61.3	38.7	19.4	9.7	38.7	6.5	0.0	3.2	3.2	11
	住宅・建物	63.6	36.4	27.3	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	31
	紙・印刷	33.3	20.8	33.3	12.5	20.8	4.2	0.0	8.3	4.2	11
	材料・部品〔非金属〕	61.3	41.9	29.0	19.4	32.3	9.7	0.0	9.7	3.2	24
	材料・部品〔金属〕	48.0	36.0	32.0	20.0	28.0	0.0	4.0	0.0	4.0	31
	一般・精密機械	39.4	21.2	33.3	27.3	33.3	6.1	0.0	9.1	0.0	25
	電機・電子	44.0	28.0	24.0	16.0	28.0	4.0	8.0	8.0	4.0	33
	その他	50.0	25.0	20.8	25.0	25.0	4.2	0.0	8.3	12.5	25
従業者規模別	1～3人	42.9	35.7	9.5	7.1	21.4	2.4	4.8	7.1	11.9	24
	4～9人	50.7	29.3	32.0	18.7	29.3	5.3	0.0	8.0	4.0	42
	10～20人	43.8	21.9	40.6	12.5	34.4	6.3	0.0	3.1	6.3	75
	21～50人	58.6	31.0	24.1	13.8	37.9	6.9	0.0	6.9	0.0	32
	51～99人	47.1	29.4	29.4	17.6	29.4	0.0	11.8	0.0	0.0	29
	100人以上	55.0	35.0	50.0	40.0	5.0	5.0	0.0	5.0	5.0	17
（高年増減前） 3年間売上増減別	増加	52.4	25.0	32.1	17.9	28.6	6.0	2.4	3.6	2.4	20
	横ばい	48.1	27.8	29.6	20.4	27.8	3.7	1.9	9.3	5.6	84
	減少	46.4	36.2	27.5	13.0	27.5	4.3	1.4	7.2	8.7	54
益経常上別 率売上高	黒字（プラス）	53.4	28.4	31.1	18.2	28.4	4.1	1.4	5.4	3.4	69
	赤字（マイナス）	37.7	31.1	27.9	14.8	26.2	6.6	3.3	8.2	8.2	61
（の経常 3変年損 別益）	増益	55.1	27.5	26.1	18.8	29.0	1.4	2.9	1.4	2.9	148
	横ばい	43.8	26.6	29.7	14.1	29.7	4.7	1.6	7.8	6.3	69
	減益	50.7	34.2	34.2	17.8	24.7	8.2	1.4	8.2	5.5	64

（注）海外生産の今後の方向性（図表Ⅲ-3-4）で「現在は海外での生産を行っていないが、今後は検討したい」、「既に海外での生産を行っており、今後は規模を拡充したい」、「既に海外での生産を行っており、現在の場所・規模で続けたい」、「既に海外での生産を行っており、場所は移転しつつ、現在の規模を維持したい」とした企業のみを集計。

3 海外生産に消極的な理由

海外生産に消極的な理由（複数回答）は、「海外では必要な人員・人材の確保が難しいため」（21.8%）が最も高く、「リスクが増大したため」（11.2%）、「海外でのコストが上昇したため」（6.8%）の順で続く。

業種別にみると、他の業種に比べて材料・部品[非金属]は「リスクが増大したため」（13.6%）が高く、電機・電子は「販路やパートナー企業との関係など営業上の必要が縮小したため」（6.6%）、「海外では必要な人員・人材の確保が難しいため」（29.6%）、「現地企業等との競争の激化のため」（4.7%）が高い。

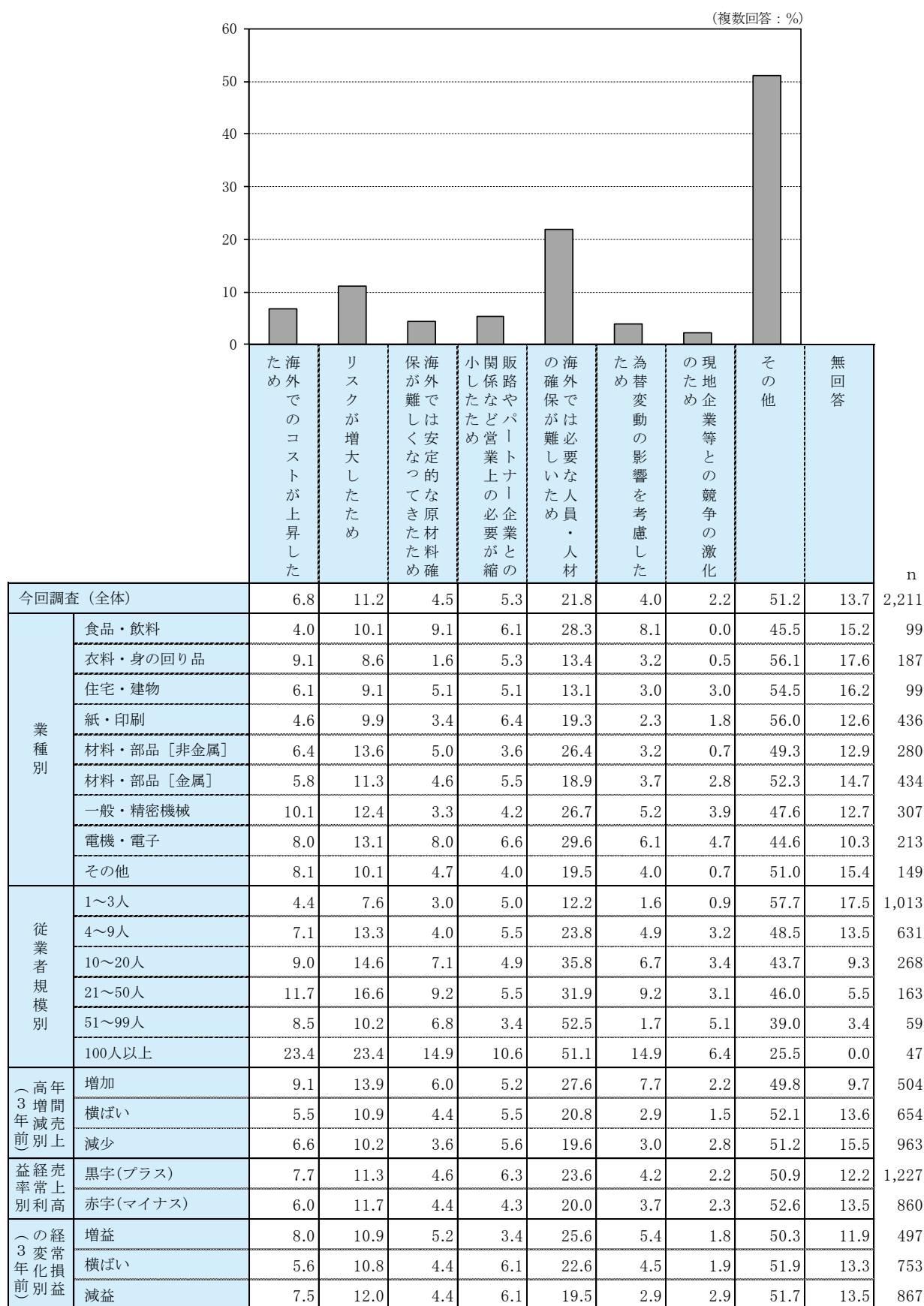
従業者規模別にみると、100人以上と回答した企業は「海外でのコストが上昇したため」（23.4%）、「リスクが増大したため」（23.4%）が2割を超える。

年間売上高増減別（3年前）にみると、3年前と比較した年間売上高が増加と回答した企業は「海外では必要な人員・人材の確保が難しいため」（27.6%）が3割程度である。

売上高経常利益率別にみると、赤字（マイナス）と回答した企業は「リスクが増大したため」（11.7%）、「現地企業等との競争の激化のため」（2.3%）が黒字（プラス）と回答した企業を上回る。

経常損益の変化別（3年前）にみると、3年前と比較した経常損益が増益と回答した企業は「海外では必要な人員・人材の確保が難しいため」（25.6%）が2割を超える。

図表Ⅲ-3-6 海外生産に消極的な理由



（注）海外生産の今後の方向性（図表Ⅲ-3-4）で「既に海外での生産を行っているが、今後は規模を縮小したい」、「現在は海外での生産を行っておらず、今後もその予定はない」とした企業のみを集計。